

令和5年第4回土別市議会定例会会議録（第2号）

令和5年12月12日（火曜日）

午前10時00分開議

午後 3時05分散会

本日の会議事件

開議宣告

諸般の報告

日程第 1 一般質問

散会宣告

出席議員（13名）

副議長	1番	村 上 緑 一 君	2番	石 川 陽 介 君
	3番	湊 祐 介 君	4番	中 山 義 隆 君
	5番	加 納 由美子 君	6番	奥 山 かおり 君
	7番	西 川 剛 君	8番	佐 藤 正 君
	9番	真 保 誠 君	10番	喜 多 武 彦 君
	12番	大 西 陽 君	13番	十 河 剛 志 君
議 長	15番	山 居 忠 彰 君		

欠席議員（1名）

11番 谷 守 君

出席説明員

市 長	渡 辺 英 次 君	副 市 長	法 邑 和 浩 君
総 務 部 長	大 橋 雅 民 君	市 民 部 長	丸 徹 也 君
健康福祉部長	東 川 晃 宏 君	経 済 部 長	鴻 野 弘 志 君
建設環境部長	藪 中 晃 宏 君		

教 育 委 員 会 長	泉 山 浩 幸 君	教 育 委 員 会 長	三 上 正 洋 君
教 育 委 員 会 長		教 育 委 員 会 長	

市立病院
副管理者

中 舘 佳 嗣 君

経営管理部長

池 田 亨 君

監 査 委 員

浅 利 知 充 君

監 査 委 員
事 務 局 長

四ツ辻 秀 和 君

事務局出席者

議会事務局長

穴 田 義 文 君

議会事務局
総務課長

岡 崎 忠 幸 君

議会事務局
総務課主査

中 井 聖 子 君

議会事務局
総務課主任主事

齊 藤 太 成 君

(午前10時00分開議)

○議長（山居忠彰君） ただいまの出席議員は13名であります。

定足数を超過しておりますので、これより本日の会議を開きます。

○議長（山居忠彰君） ここで事務局長から、諸般の報告をいたします。

○議会事務局長（穴田義文君） 御報告申し上げます。

初めに、議員の欠席についてであります。11番 谷 守議員から欠席の届出があります。

次に、本日の議事日程は一般質問であります。

以上で報告を終わります。

○議長（山居忠彰君） それでは、これより議事に入ります。

日程第1、一般質問を行います。

議長の手元まで一般質問通告書を提出された方は10名であります。あらかじめ決定しております順序に従い、順次質問を許します。

10番 喜多武彦議員。

○10番（喜多武彦君）（登壇） 通告に従いまして一問一答にて質問させていただきます。

初めに、包括連携協定における課題や今後の展開についてお伺いいたします。

本市において、連携協定の締結先は、ここ数年で増加しているのを顕著に感じております。本市に関係する企業の協定やスポーツチームとの協定、災害や課題解決に向けた協定など、いろいろな企業と包括連携協定を締結してきており、それぞれの企業の強みを本市に提供していただいていることと思っております。そこで、本市の連携協定に対する基本スタンスとして、今現在の締結先の主な企業名と数をお知らせください。

協定した年度などは事業展開されることはありますが、事業を継続することが難しいのではと懸念するところでもあります。そこで、今年度を実施した主な事業内容をお知らせください。また、それらの企業との今後の展開はどう考えているのか、継続性という点で確認をさせていただきます。

本市が連携協定を結ぶ企業に求めるものは何なのか、また、その企業から市は何を求められているのか、協定は一方通行ではなく相互協力が原則と考えますので、その点もお聞かせください。

今後においても、協定する企業を増やしていく考えはあるのか、連携協定の基本的な考えをお聞かせいただきたいと思います。

連携協定したことにより、メリットは何なのでしょう。きちんと総括はできているのでしょうか。確認をお願いいたします。

士別市まち・ひと・しごと創生総合戦略においては、まちの未来創造に付随する事項として、まちの個性を生かした戦略などがあります。その中には、農業、合宿、試験研究、観光と

いったキーワードがあります。関連する企業との協力により、相互の課題解決を図る一つの手法として包括連携協定を締結すべきなのではないかとも思っております。

近隣の事例になりますが、旭川市では、健康福祉都市に向け、食を通じた地域活性化をはじめ、市民の健康増進や環境意識の醸成、観光の振興、SDGsなど、様々な分野で相互協力することで地域の活性化を図ることを目的とし、ニッポンと包括連携協定を9月16日に締結されました。北海道産のアマニを加工する工場が旭川市にあることが協定締結のいきさつとのことであり、北海道産金のアマニを中心に、おいしく食べて健康を目指すとされていますが、そのアマニの生産地が士別市で、非常に高品質であると同いました。

原材料の生産地である本市においても、8月に金のアマニで金メダルをのキャッチフレーズの下、ニッポンと包括連携協定を締結したとの報道がありましたが、合宿で訪れるアスリートへの提供、健康増進に関すること、食育の推進に関すること、教育、スポーツ推進に関することなど、諸課題の解決を図るべく、企業と連携した商品開発や販売、スポーツ合宿での食事提供など、考えてみてはいかがでしょうか。見解をお伺いします。（降壇）

○議長（山居忠彰君） 渡辺市長。

○市長（渡辺英次君）（登壇） 喜多議員の御質問にお答えします。

本市では現在、18件の包括連携協定を締結しており、その相手先は一部三者協定も含まれることから、20社であります。主な相手先は、トヨタ自動車株式会社や株式会社ブリヂストンなどの誘致企業及び株式会社北海道銀行や日本生命相互会社などの市内に事業所を有している企業のほか、名寄市立大学や株式会社コンサドーレなどの多様な分野の企業と包括連携協定を結んでいます。

次に、今年度実施した主な事業についてですが、市内郵便局による高齢者の見守り活動やダイハツ工業株式会社による高齢者健康安全運転講習会の開催、各生命保険会社には各種検診の受診勧奨など数多くの取組に御支援をいただいています。また、レバンガ北海道やコンサドーレ札幌のホーム試合、サツドラホールディングス株式会社が主催するサツドラ祭りなどにおける本市特産品のPRや販売活動なども行っているところです。

次に、今後の展開についてですが、現在行っている事業につきましては、事業の効果について検証を行うとともに、内容の見直しを図りながら継続する考えですが、協定の目的を果たしたと判断できるものについては、協定の解除や事業の終了を検討します。

次に、本市が相手先に求めるものと市が求められるものについてです。

議員お話しのとおり、連携協定は相互の協力の下、お互いの資源を有効活用しながら目的を達成する手段であります。その上で、本市が相手に求めるものは、主に市の事業に対する技術的、人的、金銭的な支援とセールス機会等の場の提供であり、民間企業の資源を活用させていただきつつ、地域課題の解決を図るとともに、ネームバリューを生かした高い情報発信を期待しているところです。

一方で相手側が本市に求めるものは、商品やサービスの提供によるビジネスチャンスの創出

や企業ブランドイメージの向上、高い宣伝効果などが挙げられると捉えています。企業が自社の事業活動を通じて地域課題の解決に貢献したという実績は、企業のブランド価値を大きく高めるものと考えています。

次に、今後における連携協定の考え方についてです。

原則として、本市の持つ地域課題の解決に資することが期待できるものについては、積極的に協定を結んでいきたいと考えていますが、具体的な事業効果が見込めないものや、本市の負担が増大するものについては、慎重な判断が必要と考えています。

次に、連携協定によるメリットについてです。

メリットの最たるものは、民間が有する資源、ネットワーク、ノウハウなどを地域課題の解決手段に活用できることであると考えています。多様化する住民ニーズに対し、行政だけで全ての課題を把握し、解決することは難しくなっています。一方で、民間企業は常に市場における競争の中で新しいサービスや商品の開発を行っていることから、民間企業の視点で行政の取組と連携することで、新たな課題やニーズを発見、解決することや、より実態に即した専門性の高いサービスの提供が可能になることを期待しているところです。

次に、株式会社ニッポンとの連携についてです。

本年8月31日に、株式会社ニッポンとの包括連携協定を締結いたしました。本協定のキャッチフレーズである金のアマニで金メダルをについては、国内では本市近郊のみで栽培されているオメガ3脂肪酸を多く含む良質なゴールデン種アマニを用いた食を通じて、合宿で訪れるアスリートたちの健康を支えることで、オリンピックなどでの活躍に寄与したいとの思いが込められています。

ニッポンとの連携した取組についてですが、これまでに旅館業組合や翠月、士別グランドホテルを回り、アスリート向けのメニュー開発を要請しているほか、市内の菓子店などに対し、アマニを用いた商品の開発をお願いしています。また、本市としてもアマニを用いたサフォークレシビを公開しているほか、先日、宮城県で行われましたクイーンズ駅伝の出場チーム表敬の際に商品を持参し、PRを図ってまいりました。今後においても、ニッポンからは本市主催事業への協賛や市民向け健康講座開催などのお話もいただいておりますので、引き続き協定に基づく連携事項の取組を進めてまいります。

以上申し上げ、答弁いたします。（降壇）

○議長（山居忠彰君） 喜多議員。

○10番（喜多武彦君） 再質問というか、要望も含めてお話をさせていただきたいと思います。

ニッポンとの関係について、もう少し深掘りをさせていただきたいと思うんですけれども、会社は別として、日甜が高校生とのコラボで天サイダーを作ったり、あるいは菓子店との協働でうんメェ〜パイなど、いろいろ商品開発をしてきております。そういう部分においてニッポンにおいても、先ほどの私の最後の質問のほうで、教育、スポーツ推進に関すること、諸課題の解決、あるいは企業と連携した商品開発や販売というところで聞いているところがあるんで

すけれども、ここを何とか例えば高校生のビジネス科であったり、高校は2つあるわけですから、高校生とのコラボを考えていながら、商品開発であったり、あるいは包装パッケージのデザインを作ってもらなど、新たな高校生の可能性を見いだしてあげることも必要ではないかなと思っています。

たまたまニッポンさんと、この間お話をさせていただきました。どのようなパッケージでということ聞いたときに、簡易パッケージにしますという、今までのように、あまりお金をかけずに簡易パッケージを作りながら販売をしたい。ということは、いわゆるラベルにしても作る可能性も秘めているのではないかなと、そんなふうに考えております。できれば、高校生、高校は2つあるわけですから、その高校生とのコラボをすることによって、高校生のビジネスの可能性、あるいは夢を持ってもらうことも必要ではないかなと、そんなふうに考えますので、そういった考えがあるのかどうか、できればお願いしたいわけですが、その見解をひとつお聞かせいただきたいと思います。

○議長（山居忠彰君） 大橋総務部長。

○総務部長（大橋雅民君） 喜多議員の再質問にお答えいたします。

高校生の関わり方についてです。

ニッポンさんとの包括連携の協定書、今手元にありまして、それをちょっと見ますと、教育、スポーツの推進に関することという連携事項がございます。これに基づいた形で、私どものほうからニッポンさんと、高校生の関わり方についてどのような形でできるのかというのはちょっと相談してまいりたいと思います。結果、ニッポンさんの方針もございますので、結果はどうなるか分かりませんが、地域活性化に資するようなことでもあると思いますので、ニッポンさんのほうに一度提案というか相談はしてまいりたいと思っています。

以上です。

○議長（山居忠彰君） 喜多議員。

○10番（喜多武彦君）（登壇） 2つ目の質問に入りたいと思います。

2つ目については、カスタマーハラスメント対策についてお伺いしたいと思います。

昨年の第3回定例会において士別市職員の訪問業務中における受傷事件についてとして一般質問をしてから1年が経過しました。その際の答弁では、マニュアルを見直す、対応に当たった職員のメンタルケアの手法を検討する、窓口や訪問先で対応する職員の安全性を最大限担保し、二度とこのような事件に巻き込まれないよう、安心して業務が遂行できる環境整備に努めるとのことでした。あれから1年、その後の対応について確認が必要と思い、質問いたします。

士別市不当要求行為等防止対策委員会では、改善に向けてどのように協議をされ、マニュアルの見直しがなされたのでしょうか。

窓口の業務が多い1階のフロアでは、訪れる市民とのやり取りがある中で、日頃から情報の共有をしながら、マニュアルの確認やアップデートが必要ではないのでしょうか。

改定の際には、職員のみならず、専門家、弁護士などの第三者の意見を取り入れることが重

要ではないかと思いますが、いかがでしょうか。

検討するとした職員のメンタルケアの手法とはどのようなものになっているのでしょうか。

専門家による勉強会も必要であると考えますが、いかがでしょうか。

困難対応事例などの状況などを把握している部署の職員も含め、全庁的にしっかりと対応することで、職員の安心と安全が担保されるのであれば、市民の安全・安心につながるとも考えられますので、質問いたします。お答えいただきたいと思います。（降壇）

○議長（山居忠彰君） 大橋部長。

○総務部長（大橋雅民君）（登壇） ただいまの御質問にお答えします。

昨年８月に発生した訪問業務時における職員の受傷事件以降、庁内の不当要求行為等防止対策委員会では、職員アンケートによる実態把握や、最新の対応指針を踏まえ、防止マニュアルの改定を行いました。改定に当たっては、これまで記載がなかったカスタマーハラスメントに対応する視点や、訪問業務時における連絡手段の確立方法を加えるとともに、長時間拘束型やリピート型、暴言型などについて、類型別の対応例も示したところです。

併せて、庁舎や各施設への防犯ブザーの設置や、特殊素材により刃物から身を守る防刃型バッグ、訪問時に内部の状況を把握し緊急時の連絡手段を確立する無線機器を導入いたしました。

また、土別警察署の協力を得て、窓口対応や訪問業務時の心構え、目線の置き方、即時に対応できる姿勢など、もしものときを想定した護身術について、現場の警察官から実技を交えた講習を行っていただきました。

職員のメンタルケアに当たっては、マニュアルにおいて、決して一人では判断せず、問題には組織として対応することを定めるとともに、毎月１回、外部の総合カウンセリング支援センターによるメンタルヘルスの相談窓口を設けているところです。

議員お話しのとおり、市民ニーズが多様化していく中で、常日頃からマニュアルの確認や見直し、シミュレーションなど、もしもの備えは重要と考えています。今年度は、マニュアルが即座に実行できるかや警察署に通報した場合に想定される対応などについて、弁護士の意見や土別警察署に相談を行いながら議論を進めているところであり、必要に応じてマニュアルの見直しを行っていく考えです。

引き続き、いろいろな場面を想定した対応の検討や研修を行いながら、職員が安心して業務に取り組むことで、よりよい市民サービスが提供できるよう努めてまいります。

以上申し上げ、答弁いたします。（降壇）

○議長（山居忠彰君） 喜多議員。

○１０番（喜多武彦君） １つ再質問したいと思います。

窓口対応が若い職員が多いということが一番心配なんですけれども、というのは、我々の世代ですと、ある意味当たり前にあったことが今は当たり前ではない、本当に対応したことがない事例が非常に増えていると思っています。たまたま訪れたときに、大声を出す方を見たこともありますし、もちろん机をたたいたりということは見たことはないんですけれども、よその

まちに行ったときに、そういう事例を確認もしております。そんなときにやはり若手の職員ですと対応し切れない。そのときにどうやってすぐ対応するか。職員の窓口にいる対応だけでなく、後ろからどういうふうに対応していくのかというのが必要だと考えていますし、そのためにも常日頃から防犯対策として訓練、一つの訓練は必要でないかなと思っています。

その意味において、警察が来てどういう防犯対策をしているのか、また弁護士にも相談されているということなんですけれども、実際、営業時間といいますか、開庁時間にされているわけだとは思いますが、その間に全員と一緒にそういうふうに訓練ができるものではないと思うので、できれば共有する必要もあると思うので、訓練においての共有の仕方、それからそれをマニュアル化できているのかということの再確認をしたいと思うんですけれども、いかがですか。

○議長（山居忠彰君） 大橋部長。

○総務部長（大橋雅民君） 喜多議員の再質問にお答えいたします。

研修の共有の仕方なんですけれども、今回行った研修というのは護身術ということで、なかなか共有が難しいといったような面もあります。こういった研修については、複数回にわたってやるというのが一つ手法としてあろうかと思えます。今年度はちょっと難しいかもしれませんが、継続して護身術や、ほかのカスタマーハラスメント、不当要求行為に対する研修などは行っていきたいと思っています。

あとは若い職員がなかなか対応が難しいといったようなところで、私どもとしては、マニュアルでは組織での対応ということに記載させていただいています。そういったときにはなるべく管理職が、複数人でといったような対応でマニュアル化していますので、そのマニュアルに基づいた対応というのがまず第一前提だと思いますし、そういった対応をしている管理職の姿を見て、若い職員が学んでいってほしいとも思っているところです。

以上です。

○議長（山居忠彰君） 5番 加納由美子議員。

○5番（加納由美子君）（登壇） 事前通告に従いまして質問いたします。

市内在住・移住の多様な方々への当市の考え方について伺います。

士別市の人口は、令和5年4月末現在で1万7,109人。現在は1万7,000人を下回りました。令和3年の資料によると、出生率は月6.8人、死亡は1か月平均24.5人となっています。単純計算となりますが、年間で81人が生まれ、294人が亡くなると、213人が減ることになり、本市の人口は年間で約1.2%の人が少なくなる計算になります。

一方、外国人の方の人数は、令和3年98人、国籍は、アメリカ、ベトナム、韓国、中国、その他となっています。4年は120人、今年度はさらに増えております。外国人の皆様は、市内に働くために来日される、または技術習得を目的として来られている方が多いと伺います。最近では、買物をするときや道で外国の方と擦れ違うのも珍しいことではなくなりました。皆さんは私たちと同じ地域社会に暮らす住民です。平成31年、山居議員の国際交流と外国人労働者

受入れ拡大についての質問に対し、市の答弁は、ネットワーク化的なところをしっかりと意見調整をやっていくことが重要と考え、外国人の皆様の心身のサポート体制やソフト面のサポートがこれからも重要になると思う。地域コミュニティとの連携や、市民の皆さんが外国人に対する意識の醸成も必要になると考え、検討せねばならないと考えているとの回答でした。検討の結果はどうだったのでしょうか。

他の自治体では、外国人の方用ワンストップ窓口を設けているところもあります。今後も安定した他国からの労働力を期待するならば、困り事相談窓口のPRを広報や、雇用している事業所宛にチラシを作る等積極的に行うべきだと考えます。

当市は、移住定住のために様々な取組をされています。多様性のある方々が生活するために、市営住宅への入居はどのようになっていますか。多くの家主さんは、外国人の方の入居は経験のないことなので、戸惑う方が多いそうです。日本で就職するためには、先に住宅を決めなければならないというルールがあり、受入れの事業主さんは苦勞されていると聞いております。現在、市内の市営住宅は、空室があるにもかかわらず、法的な問題でそのままになっている部屋もあるようです。多様性を認める社会の観点から考えると、外国人の方に限らず、同性カップルも含まれます。道の見解として、道営住宅の入居については同性カップルの入居を認め、各自治体は判断を委ねられているとのこと。委ねられた後の当市のお考えを伺います。

1年前の議会で、市営住宅の入居条件については、奥山議員の質問に対し、パートナーシップ制度の導入に併せて検討を進めるとお答えになっています。前回の一般質問の中で、今年6月、LGBT理解増進法が成立し、本市においても調査・研究を行うと回答されています。1年前の質問を受け、さらに今年6月には法律が成立し、さきの議会で佐藤議員からの質問がある中、検討の形は具体的に、調査チームをつくる、または委員会等を立ち上げて、研究は進んでいるのでしょうか。法律ができた現在、当市として調査・研究とは具体的にどのようなものなのでしょうか。国または道内市町村の動きを見ながら当市の対応を考える追従型ではなく、士別市としてどう考えるかについて伺います。

士別市まちづくり基本条例をつくる必要性について、限られた財源で創意工夫し、地域のことを自分たちで考え、自分たちの責任で決めていかなければならない時代を迎えていますとあります。人口が減り続け、住民へのサービス低下が予想される中で、市営住宅への入居に条件があり、ハードルが高いのならば、時代に合う前向きな改善策を考えるべきです。現在は、単身のまま生涯を終える人が多くいる中で、家族のいる入居者が条件にあるのは時代にそぐわないとも言えます。例えば1棟を期間限定で試験的に特別区として認め、単身者やシェアハウスとして開放するという考え方もあるのではないのでしょうか。

また、教育的配慮の観点から、身近に数か国の外国人の方々がいらっしゃる環境は、絶好の学びや交流の機会であり、外国籍の方々と話す、または交流を深める機会を積極的に取り組むことについて、市や教育委員会はどうのように考えているのかを伺い、質問を終わります。

(降壇)

○議長（山居忠彰君） 渡辺市長。

○市長（渡辺英次君）（登壇） 加納議員の御質問にお答えします。

本市における外国人登録在留資格者数は、本年12月1日時点で147人が在留しており、令和元年から見ると約2倍となっています。元年当時は技能実習制度による外国人が約半数を占めていましたが、近年は、労働力不足を解消することを目的とした特定技能制度による外国人が約3割を占めている状況です。技能実習制度による実習生は、日本の有する優れた技術を習得し、自国で生かすとともに、日本語や技能水準も初心者レベルという側面が強いところがありましたが、特定技能制度では、就労される方は日本語試験や一定の技能技術をクリアし、即戦力となる存在です。

本市は、これまでに雇用環境に特化した外国人のネットワーク化などについて具体的支援の実現には至っていませんが、外国人を取り巻く雇用形態の変化や滞在期間の長期化もあり、市民とのコミュニケーションに関しても以前と比べると様々なサポート内容に変化が生じているものと考えているところです。外国人という立場で本市に暮らす市民として、どのようなサポートが必要なのか、あるいは孤立を招かないような手だての模索などが想定されましたが、先ほど申し上げましたとおり、現在では就労者としての支援という側面も強くなっているものと捉えています。

基本的に外国人就労者の困り事については、各事業所で対応しているのが現状ですが、窓口等に訪れた際には外国語の分かる職員や翻訳機を用いて対応をしています。これまでに言葉が理解できずトラブルとなったケースは確認されていませんが、外国人の多様化に伴い、言語も多様化しておりますので、外国人の方が安心して生活できるよう、引き続き丁寧な対応と相談体制の充実に努めてまいります。

また、地域コミュニティとの連携については、地域内に外国語を理解できる方が少ないことや文化の違いなどから難しい側面もありますが、雇用主などどのような関わりが持てるのか、その手法について検討をしてまいります。

現在、外国人を雇用する事業者の適正な対応を求める内容や、外国人の方が生活する上で活用する日本語ガイドライン及び生活支援ポータルサイトを紹介する出入国在留管理庁が作成したパンフレットなどを経済部窓口に配架していますが、今後は市のホームページも活用し、日々の生活が快適となるよう、情報提供に努めてまいります。

次に、市営住宅への入居についてお答えします。

外国人の方に対する市営住宅への入居については、過去に外国人の方が入居した実績もあり、在留資格などの確認を行う以外は、外国人であることによる入居の制限はございません。また、市営住宅への同性カップルの入居については、パートナーシップ制度の導入が前提であり、現在、調査チームや委員会を立ち上げてはいませんが、先行自治体の事例を基に、制度概要や宣誓して受けられる公的サービスの状況などを調査・研究しているところです。

本市としては、性の多様性について、より多くの人に知っていただくことが最優先課題であ

ると認識をしているところであり、旭川市がパートナーシップ制度の導入に向け実施したパブリックコメントの結果を見ても、制度導入に賛成する方の意見がある一方で、民法や戸籍法などの範囲を超えて、家族制度や婚姻制度、家族間に関連した反対意見も見受けられます。追従型ではなくとのお話もありましたが、法においても理解を進めることを目的としたものであることや、先ほどお答えしたとおり、反対する意見の内容や先行する自治体の状況を踏まえつつ、制度導入に向けては慎重に判断するべきと考えています。

次に、市営住宅の空き住戸についてです。

現在、市営住宅の空き住戸が増えている要因ですが、本市では人口や需要の減少に合わせて、公共施設マネジメント基本計画や公営住宅等長寿命化計画に従い、段階的に管理戸数を減らしています。用途廃止や建て替え事業が行われる団地入居者の移転先の確保が必要であることから、政策空家として計画的に管理を行っているとともに、用途廃止予定の団地は募集を停止していることなどから、空き住戸が目立つ状況となっています。

次に、空き住戸への単身者などへの入居条件拡大についてです。

公営住宅は、住宅に困窮する低所得者のためのセーフティーネットとして、国の交付金を受け建設管理をしており、民間に比べて低廉な家賃となっていることから、入居には世帯構成や収入条件など厳しい制限があることに加え、市営住宅の入居条件を若年の単身世帯などにも拡大した場合、市内の民間アパート経営にも影響を与える可能性があることから、入居条件の拡大は現状では難しいと考えています。

なお、支所、出張所地区においては、民間アパートがないこともあり、入居に世帯人数の制限は設けていません。

また、シェアハウスなど他用途への利用ですが、市営住宅を他の用途に利用する場合には公営住宅の用途廃止が必要となり、交付金を利用した建物であることから、用途廃止は一定年数経過した古い住棟に限られています。そのため、用途廃止した建物を再利用する場合には、改修費用が必要になることに加え、先ほど申し上げたとおり、本市では現在、公共施設マネジメント基本計画を基に公共施設面積を縮小していることから、市の政策として、シェアハウスなど多用途に利用可能な施設を管理、提供することは難しいと考えています。

なお、用途廃止した市営住宅については、活用を希望する事業者があれば売却することも可能ですので、その際は広く周知を行うなど、取組を進めてまいります。

次に、外国から来られた方と学生や市民との交流についてお答えします。

現在、在留している147人の外国人について、雇用している事業者や派遣先、所属している団体などがその全てを把握している状況にはありませんが、同じ士別市に暮らす市民として、今後、事業所などを通じて、外国人の方々と市民双方が求める学びや文化交流などを調査し、教育行政としてどのように対応できるのか、検討してまいります。

以上申し上げ、答弁いたします。（降壇）

○議長（山居忠彰君） 加納議員。

○5 番（加納由美子君） 幾つか再質問させていただきます。

市としては調査・研究を具体的に運営委員会等を立ち上げては行っていないということですが、どちらの部署で行っているのでしょうか。

そのほか、外国人の方に対してのPRということで、基本的には事業主さんということですが市としてもホームページ等の活用も行うということですので、これほど、150人近くの外国人の方がいらっしゃるということなので、市内に住むその外国人の方、または近隣の市内の住民の方々も相談がもしあるかもしれないということを想定したホームページ作りや窓口対応をお願いしたいと思います。こちらは質問ではなく提案になります。

あと、市営住宅に関しては法的な問題がやはりあるということで、難しいというお話を今いただきました。市営住宅は難しいのであれば、ほかに市が持っている医師住宅、教員住宅等を活用するという方法もあるのではないかと思います。今後はその辺りのことも柔軟に対応していただけないかなということを質問とさせていただきます。

以上です。

○議長（山居忠彰君） 大橋総務部長。

○総務部長（大橋雅民君） 私のほうから、これまでその調査だとか委員会を立ち上げてといったようなところの答弁をさせていただきます。

委員会までは立ち上げていないというところで答弁をさせていただきました。ただ、調査・研究というのは進めておりまして、総務部と市民部が連携したような形で調査・研究を進めているところです。

以上です。

○議長（山居忠彰君） 渡辺市長。

○市長（渡辺英次君） 私から、公営住宅の法律的なものが難しいのであれば医師住宅や教員住宅等を活用できないかということについて答弁させていただきます。

これについては、先ほど申し上げたとおり、公営住宅は縛りがありますので、医師住宅、教員住宅については、活用は制度上は可能となると思います。ただ、一方では費用面のこともあります。今年、市が実施しています季節移住政策、これも今、医師住宅を2戸活用させていただいておりますが、現状で人が住める状況になっている状態のものは非常に少ない状況がございまして、この2戸も改修しながら活用させていただいているところもございます。

そういったことから、先ほど申し上げたとおり、民間アパートがあるのと、我々が用意する部分で費用的なものの問題もありますので、我々が費用をかけてやるべきものなのかを含めて、さらに慎重に研究を進めてまいりたいと思います。現段階では活用する考えには至っておりません。

○議長（山居忠彰君） 加納議員。

○5 番（加納由美子君） 現段階ではというお答えをいただきましたので、未来的には全く無理ではないということで、希望を持ってお話を伺いました。

あと、民間のマンションというか住宅を圧迫するというお話もありましたけれども、若い方でやはりお給料があまり高くない方は入りたいという人がいるのではないかなと思って話を伺っておりました。それで、そういう方に対する支援も含めた市営住宅への入り方というほうの柔軟な対応というのも今後もし考えていただけるのなら、よろしくお願ひしたいと思って、質問を終わらせていただきます。

○議長（山居忠彰君） 加納議員。

○5番（加納由美子君）（登壇） 充実した高齢化社会を推進するためにということで質問させていただきます。

2019年の厚労省の簡易生命表では、男性81.4歳、女性87.6歳、全体で84.5歳です。一方で、健康寿命は、男性72.6歳、女性75.3歳との調査結果があります。健康寿命とは、健康上の問題で日常生活が制限されることなく生活できる期間ということだそうです。誰もが元気で天寿を全うできればと考えますが、超高齢化社会と言われる現代は、生活習慣病をはじめ、難病や病気、けがと一緒に人生の後半を歩む人がほとんどです。病気や体が不自由になっても自分に合った生活の質を維持したいものです。

今後、ますます財政難が予想される中で、社会保障制度を持続可能にするために、一人一人に合った健康法を見つけることは、健康寿命の延伸につながります。生活習慣病になりやすい原因は、たばこ、肥満、偏った食生活が挙げられるのではないのでしょうか。アドバイスを受け、どのように食生活を改善すればよいと分かっているにもかかわらず、実行し継続するのは思った以上に大変なことです。知識として自分の体を知ることは重要ですが、定期的に体を動かし、加齢とともに減少する筋力をつけることが大切です。

総合体育館には、スポーツに親しむための体育施設とトレーニング室があります。平成28年の谷口議員の質問に対し、福祉部長が総合体育館の機器を利用する、さらにはトレーニングセンターの機器を利用するというプログラムも可能と考えておりますので、個々の状況に合ったプログラムを、その方と相談しながら組んでいくということではできると考えていますので、そのように対応していきたいと考えておりますとあり、その後の対応はどう進んでいるのでしょうか。

資格を持つ職員が体育館に常勤しており、どのような活動をされているのでしょうか。

合宿の里として、日本有数の選手が長期滞在し調整をする方々が使用しても満足していただけるような設備が整っているようです。市民の利用度はどの程度でしょうか。

体育館の使用料は1回100円です。定期券を購入すれば、期間内に何度利用しても同じ料金となります。さらに、トレーニング室を使用する場合も1回の料金に含まれるという、大変恵まれた環境にあるということ、今後はさらに活用すべきではないでしょうか。

士別市スポーツ協会の健康・体力づくりサポート事業というすばらしい取組があるにもかかわらず、市民への周知が一部にとどまっているように思います。財政が厳しい本市にとって、財産となる貴重なトレーニング室です。体育館に行き慣れない市民にとってトレーニング室は

行きづらい場所という観点はお持ちでしょうか。初めてトレーニング室に入った人に機器の使用や簡単な説明方法が工夫されることを提案いたします。具体的に、どのように説明すれば分かりやすいか等について、意見箱の設置やアンケートを取る方法は効果的です。

最近では、ライザップやチョコザップなど、時短で効果を上げるトレーニング法が人気です。一方で、いっきの効果を得ても、継続した体力づくりは難しいと誰もが感じていることです。健康維持のため、生活習慣病予防、肥満を改善、リハビリも含めるとすると、年代や考え方でトレーニングの内容は違うと考えます。健康福祉部の取組とスポーツ協会のサポート事業を組み合わせることで、体育館を利用していなかった人も、安価な使用料と専門的知識のある職員からアドバイスを受けられます。現在、月に2日間行っている体組成測定日で自らの体の問題点や課題が分かり、効果的な運動で数値が向上できれば励みにもなります。士別版チョコザップは、以前から人気のサフォークジムの拡大版となるはずです。

最近では熊が士別市内でも目撃され、朝夕のウォーキングを日課にしていた人もやめてしまったという話をよく聞きます。コロナ禍で人と接する機会が極端に減ってしまった過去3年間でした。超高齢化社会にあって、外出制限が3年続くことは、体力的な問題以外に、外出がおっくうになってしまい、自分でも気づかずに認知症が進む、または鬱状態になることもあると聞きます。これから雪の季節は、さらに転倒による骨折の心配から、車移動が増えてしまいます。新しい事業を立ち上げるのではなく、今あるすばらしい2つの取組をコラボさせることで、他市に誇れる独自の健康長寿のまちづくりができると考えます。当市のお考えを伺いたいと思います。

以上をもって質問とさせていただきます。（降壇）

○議長（山居忠彰君） 東川健康福祉部長。

○健康福祉部長（東川晃宏君）（登壇） ただいまの御質問にお答えします。

最初に、私から生活習慣病予防、過去の質問に対するその後の対応、スポーツ協会事業との組合せについて答弁申し上げ、スポーツ協会の活動やトレーニング室の活用などについては、教育委員会から答弁申し上げます。

初めに、生活習慣病の予防についてです。

自身の健康に関心を持ち、若い世代から健やかな生活習慣を送ることは、生活習慣病の予防対策となり、健康寿命の延伸につながります。議員のお話のとおり、生活習慣病の原因としては、肥満や食生活、飲酒、喫煙、運動不足などが挙げられます。国は25年に運動について身体活動基準を示しており、現在は10年が経過したことから、健康づくりのための身体活動・運動ガイド2023の案を作成しているところです。その案の中では、歩行やそれと同程度の活動について、成人は1日60分以上、高齢者は40分以上などと定量的な推奨を行うとともに、個人差を踏まえて、強度や量を調整し、可能なものから取り組むことを促しています。

次に、谷口議員への答弁対応についてです。

平成28年度から、60歳未満の方を対象として、地域包括支援センターの理学療法士や作業療

法士と連携し保健指導を行う中で、体重コントロールや運動習慣の改善が必要な方に対し、個人の生活スタイルに合わせて実践できる個別の運動プログラムを提示する事業を行ってきました。

また、翌29年度には旧体育協会とも連携し、体育館で行っている月2回の体組成測定やVO2測定を紹介を保健指導の中で行いました。事業の実施結果としては、運動プログラムの提示を希望した方が2年で4人にとどまり、運動の実践は自分でできることから始めたいという方が多い状況でした。

これまでの事業実施で体育協会との連携手順も整理できたことから、30年度以降は事業としてではなく、運動指導を希望する方がいた場合に随時連携を図ることとしています。

生活習慣病予防の取組は認知症予防の観点からも重要であり、転倒しやすい冬において体育館を利用することは、より安全な運動の機会になると考えます。令和2年以降はコロナによる外出自粛制限等があったことから、保健指導の中で体育館の利用を勧めることを控えてきましたが、今後は感染症の流行状況等も勘案しながら、体育館で行っている体組成測定等の利用紹介を再開し、自身の筋力や体力を客観的に理解し、目標を持って運動ができるよう働きかけてまいります。

また、スポーツ協会からも、健康づくりや食生活に関する相談を希望する方がいる場合には、保健福祉センターで行っている健康相談を紹介していただくなど、今後も連携を図ってまいります。

以上申し上げ、答弁いたします。（降壇）

○議長（山居忠彰君） 三上生涯学習部長。

○生涯学習部長（三上正洋君）（登壇） 私から士別市スポーツ協会の活動、総合体育館のトレーニング室の活用などについてお答えいたします。

初めに、一般財団法人士別市スポーツ協会の活動についてです。

総合体育館の管理業務を受託しているスポーツ協会は、1名の健康運動指導士を配置し、施設管理とは別に協会独自の様々な事業を展開しており、市民スポーツの振興を推進しています。職員が有する認定資格の健康運動指導士は、効果的な運動プログラム作成や運動指導計画の調整等を担うものであり、個人の心身状態に応じたトレーニングのサポートや助言を行っています。

次に、総合体育館トレーニング室の利用状況についてです。

トレーニング室には、トレッドミルやクロストレーナーなどの機器を備えており、令和4年度の利用実績は、コロナ禍の中においても延べ1万2,183名と多くの市民が利用しています。

次に、健康・体力づくりサポート事業は、スポーツ協会が先ほどの健康運動指導士を中心に、スポーツを通じての健康・体力づくりの定着化を目指している事業で、個々の体の計測データを生かしたパーソナルサポートが特徴となっています。

現在は、企業サポート個別プログラム事業を展開し、勤労者層にアプローチをする取組とし

て、市内2事業所と連携して、希望する職員を対象に継続的にサポートし、自主的な運動に移行することを目指しています。

このような健康づくりをサポートする取組は習慣的な運動の定着に有効であるとともに、総合体育館を活用した事業を進めることで、その後の利用者の増加にもつながっています。

一方で、現在の専門職員の体制では対応できる人数にも限りがあることから、この事業を広く募っておりません。

また、トレーニング室では休日・夜間などに専門職員が常駐していないことから、トレーニング機器の使用方法や基本的なトレーニングの考え方などの情報を掲示し、初心者の方でも気軽に利用できるようにスポーツ協会と対応を進めます。

今後のトレーニング室の利用促進に向けては、より利用のしやすい環境を整えるとともに、体組成計による測定を周知することや、本年初めて開催した土別スポーツウィークにおけるトレーニング指導や体験会の継続実施など、スポーツ協会と連携して進めてまいります。

以上申し上げ、答弁いたします。（降壇）

○議長（山居忠彰君） 加納議員。

○5番（加納由美子君） 今、御説明いただいた中で、過去に保健福祉課のほうで個別の運動プログラムを作成した結果、希望する方が大変少なかったというお話をいただきました。そして今、三上部長のほうからは、人数の問題があるので広く周知はしていないというお話だったんですが、勧めた結果、そんなに多くの人が希望しないのであれば、広く皆さんに勧めて、告知をして、少ない中でもそのように希望した方には対応するという考え方もあるのではないかと思います、質問をさせていただきます。

あと、土別市スポーツ協会の健康・体力づくりサポート事業の中で、パーソナルサポートは現在、企業と、タイアップという言葉は使っていなかったですけども、一緒にされているということだったのですが、個人向けに対しては先ほどのような理由で広く周知をされていないのではないかと思います、市民にとっては、税金を納めている者としては、個人に対しても周知を広くしていただきたいなという感情があるのではないかと思います、その辺りはどのようにお考えになっているのか、質問いたします。

○議長（山居忠彰君） 三上部長。

○生涯学習部長（三上正洋君） ただいまの再質問にお答えいたします。

まず、個別運動プログラムについてと、あと指導士の体制についてということにつきまして、今現在の状況をお答えさせていただきました。実際に人数、ニーズ含めて少ないというところが今の現状というところでありますが、そういった方々がいらっしゃれば、これまでも企業としても画一的なサポートはしておらず、その企業企業でいらっしゃる方の個別に合ったような体制のサポートをスポーツ協会ではしているところです。また、そういったニーズがあれば、そこら辺については個人と相談の上、個々に合わせた体づくりのプログラムを今後もサポートをしていくよう、スポーツ協会と話をしていきたいと思っています。

また、企業ではなく個人にも広く周知をということでございますが、これについても、スポーツ協会のほうも、ここは今、広く周知をしていないから個人を受け付けていないということではございません。これもスポーツ協会のほうと相談をしながら、そういったニーズがあることについては健康福祉部のほうと情報共有しながら対応していくということを検討してまいりたいと考えております。

以上です。

○議長（山居忠彰君） 加納議員。

○5番（加納由美子君） 今後の対応に期待をしたいと思います。私の質問の中で、初めてトレーニング室に入った人がなかなか使いづらい、入りづらいような状況であるということに対して環境を改善していきたいというお話でしたが、私は意見箱やアンケートを取るというのはいかがでしょうかということをご提案したつもりだったんですけれども、その辺りについてはどのようなお考えでしょうか。

○議長（山居忠彰君） 三上部長。

○生涯学習部長（三上正洋君） 再々質問にお答えいたします。

加納議員の御質問にありました、トレーニング室、入りづらい雰囲気にあつてといったお話がございました。このトレーニング室に限らず、恐らく初めてやるトレーニング、いろいろなスポーツ、このスポーツに限らずいろいろな取組もそうですけれども、初めはやはり取っかかりづらいという雰囲気はあろうかと思えます。そんな中で今、体育館を委託している士別市スポーツ協会の職員は、そういったことを少しでも払拭すべく、戸惑いがないように、もしそういう方がいれば利用説明を行っているというところであります。

また、今、意見箱やアンケートということでもありましたが、特にトレーニング室の部分についてアンケート、意見箱を取っているわけではございません。私どものほうで委託している総合体育館、また、いろいろなスポーツ施設については恐らく同様の考え方ということもありますので、これはトレーニング室に限らず、全体のスポーツ施設を含めた取組が必要ということも考えておりますので、これらも検討させていただきたいと思っております。

以上です。

○議長（山居忠彰君） 6番 奥山かおり議員。

○6番（奥山かおり君）（登壇） 令和5年第4回定例会に当たり、通告に従いまして一問一答方式で一般質問をいたします。

まず初めに、職員提案制度についてお伺いいたします。

8月28日に行われました庁議におきまして、その庁議記録のほうを拝見いたしましたところ、市長指示事項等に地域循環分析、ゼロカーボンに関するアイデア募集を行っている。各部長にはアイデア提案についての背中を押していただくよう配慮願う。市長。との記載がありました。

地域循環分析、ゼロカーボンのキーワードを市長の選挙公約に当てはめると、地域経済循環分析を実施し、市内経済を循環させる仕組みづくりを進めます。地域通貨の活用。もう一点、

再生可能エネルギーや森林などの吸収源を最大限に活用したゼロカーボン北海道への積極的な取組を進めますとなっており、そもそも市長政策だと思っておりましたので、職員からアイデアを募集するとはどういうことなのだろうかと違和感を覚えた次第です。これまでも、一人一提案や事務事業の見直しなど、職員提案は行ってきたと記憶しております。

そこで、昨年度までに行ってきた職員提案制度と今年度行った職員提案制度にはどのような違いがあるのでしょうか。事業の財源は税金でありますから、なかなかトライアンドエラーがしにくい仕事なのではないかと思っています。限られた予算内で前例踏襲のままでは駄目だと言われながら、事業の削減、見直しが進んでいない印象があります。

また、今年度から出された提案内容について、件数、有用性など、今後、次年度予算化される事業に活用されていくものなのか、議論経過、進捗状況について伺い、1つ目の質問を終えます。（降壇）

○議長（山居忠彰君） 渡辺市長。

○市長（渡辺英次君）（登壇） 奥山議員の御質問にお答えします。

初めに、昨年度までの職員提案との違いについてです。

職員提案制度は、行財政改革における職員一人一人の参加による事務事業向上提案として、市民サービスの向上や効率的な行財政運営を図るため、令和3年度から実施をしています。これまでの実績として、3年度は、20件の提案の中から8件を採用し、そのうち4件を行財政運営戦略の後期実施計画に位置づけ、推進をしています。また、4年度においては11件の提案の中から2件を採用し、現在、担当課において実施に向けた検討を行っているところです。

こうした中、5年度の実施に当たっては、特に若手職員からの提案が減少していたことから、電子申請による提出を導入するとともに、士別市成長戦略会議で推進する漏れバケツ理論と、外貨獲得分野の地域経済循環分析、及びゼロカーボンに資する、計3つのテーマを主軸として提案を募りました。職員提案の実施に当たっては、事前に私が講師となり、職員に対し地域経済の好循環に関する説明会を行いながら取り組むこととしました。

次に、今年度の提案内容についてです。今年度の結果としては、2週間弱の募集期間であったにもかかわらず、昨年度を大きく上回る295件の提案が寄せられ、その内訳については、一部重複するものがありますが、漏れバケツ理論が54件、外貨の獲得が131件、ゼロカーボンが43件、その他が67件という結果でした。これらの提案は、市民と毎日対話を重ねる職員が多角的な視点から本市の未来を見据えて発案したもので、住民サービスの向上に資する有益な提案が多く寄せられたものと認識をしています。

一方で、寄せられた提案の実現化には、費用対効果の分析や交付金の活用等による予算の確保、さらには事業の継続性など、十分な検討が必要な提案もあることから、課長職などで構成する成長戦略のワーキンググループを中心に6年度からの事業化に向けた議論を複数回重ねるとともに、所管課からも意見を聞きながら提案のブラッシュアップを図ったところです。

その後、理事者と部長職で構成する成長戦略の本部会議において、ワーキンググループで精

査された11提案について、6年度の予算化に向けたプレゼンを受け、結果、2提案については6年度からの事業化を目指すこととし、残りについては、実現化に向けさらなる検討を要するとしたところです。

また、寄せられた全ての提案については、職員がいつでも閲覧できる状況で公開しており、既存事業の見直しや新規事業提案に積極的に活用するよう指示を出しております。

各部からの新年度予算の提出期限を終え、現在、財政課による整理が行われており、これまでの慣例にとらわれない新たな視点による事業提案に期待をしているところでありますが、一方で、実現には、数多くの課題をクリアしなければならないこともまた事実でありますので、7年度以降の実現化も視野に入れつつ、寄せられた提案の検証を進めてまいります。

また、士別市エコBiz・スタイル、いわゆる通年の省エネ型ワークスタイルの推進や博物館特別展示における本庁舎への出張展示など、多額の予算をかけずに主管課の創意工夫で実施できるものについては今年度から既に事業化した事例もございます。

議員のお話の中で、職員から提案を募集することに違和感を覚えるとのお話がありました。私は、現場に最も近く、課題意識を持っているのは職員であると認識をしており、ミクロ的な課題については職員の視点による課題解決が大いに期待されるものと考えています。一方で、市全体を包むようなマクロ的課題については、全市的な連携によって取組を進めるとともに、私自身が牽引をしていく必要があると考えています。

次年度以降、職員提案制度実施における方針や手法は、さらに研究を続けていく考えですが、本制度については、事業提案を募ることのみならず、私が目指している職員育成の観点からも重要視をしており、課題を的確に把握し、自ら考える職員の育成をさらに図ってまいる考えです。

以上申し上げ、答弁いたします。（降壇）

○議長（山居忠彰君） 奥山議員。

○6番（奥山かおり君） 再質問させていただきたいのが、もちろん職員の市民からの声とか、今実際やっているけれども、もっとこうしたらいいという思いは日頃きつと仕事している上であるかと思うんですけれども、今回は募集の期間が2週間と短かったというのはちょっと残念だなと思っていて、もう少し期間は、次年度以降になってくると思うんですけれども、延びたらいいなと思っているところです。

それと、経過の関係でプレゼンがあるということを聞きましたので、私はそれがあつたらいいなと思っていたので、確認ができたので、そういう職員のそのプレゼン能力というか、向上していくというのも、今後、さらにブラッシュアップもしていくということなので、期待していきたいと思っております。

その他が67件ということではあつたんですけれども、それは何というんでしょう、比較的すぐ改善できるような、そういったことだったのでしょか。差し支えのない、差し障りのない範囲で構いませんので、少しお聞かせ願いたいと思うんですけれども、お願いします。

○議長（山居忠彰君） 大橋総務部長。

○総務部長（大橋雅民君） ちょっと全てを今は手元に資料がないものですから把握できていませんけれども、すぐに改善できるものももちろんありましたし、なかなかちょっと、どう考えても難しいんじゃないかなというものも正直申し上げてあったところです。ワーキンググループで整理しながら、ちょっと長期的な視点で検討するもの、あと各課でちょっと検討してほしいということで各課に戻したものの等々ございますので、ちょっと時間はかかりますけれども、改善できるものについては、結果が後ほど徐々に出てくるんじゃないかなと思います。

以上です。

○議長（山居忠彰君） 渡辺市長。

○市長（渡辺英次君） 少し付け加えさせていただきます。

ただいま2週間は短かったという、御提言というか御意見もいただきまして、それについてはちょっとその前段の理事者の中での準備等、これまでの検証を含めてちょっと時間を要し過ぎてしまったという部分の反省点がありましたので、来年度以降はそのようなことがないように改善を図ってまいりたいと考えております。

また、先ほども答弁で申し上げましたが、特に担当職、若手の職員については、これまでの提案制度は少しハードルが高いと感じていたのは、ある程度の積算的なもの、予算化する部分もついた状態での提案ということでありましたので、なかなかその提案まで至らないという事例があったので、今回ちょっとハードルを下げて、それについてはワーキンググループで精査をするということにして、まずアイデアだけ出してほしいと、かなりハードルを下げて提案いたしました。その結果、今、部長から答弁があったとおり、ちょっと無理じゃないかなというのもあったんですけれども、私としてはそれでいいと思っていますので、まずは自分で考えて物を発言してもらえという育成の方法を今後もさらに研究・調査を進めてまいりたいと考えています。

以上です。

○議長（山居忠彰君） 奥山議員。

○6番（奥山かおり君）（登壇） 次の質問に移ります。

続きまして、職員の人材確保をテーマに質問をいたします。

昨年の第3回定例会におきましても士別市職員採用試験について質問をさせていただきましたが、今年度は12月に採用試験が引き続き行われていることから、昨年よりも採用が困難な状況なのではないかと推察している次第です。そもそもの人口減少に伴い、誰か働いてくれる人いないかいと、私自身も市民の方から声をかけられる頻度が高まっていると実感しております。残念ながら、本年においても年度途中での士別市役所を退職される方がいる現状があると思います。

まず1点目といたしましては、令和6年度の職員採用状況についてお伺いしたいと思います。

高校生、大学生、社会人と、それぞれの受験者の数と、一般事務職においては追加募集とい

う認識で合っているのかという点。

また、採用に向けて、地元や近隣の高校へのアプローチはどのようなになっているのでしょうか。

また、人材確保のためには、初任給の改善が必要だと思うのですが、市のお考えについてお聞かせください。

2点目といたしましては、会計年度任用職員についてお伺いしたいと思います。

民間、自治体間においても、担い手確保は課題となっていると思います。市のホームページを見ますと、保育士、調理員、図書館業務補助員、廃棄物収集・リサイクル作業員と、多岐にわたる職種が継続して募集がかかっています。また、最近では一般事務を募集してもなかなか来ていただけないという現状もあると伺っております。現在の会計年度任用職員の人数について、まず初めにお伺いをします。

次に、労働条件の中でも給与というものは、判断材料として重要なものになります。制度改革により勤勉手当の支給が可能となりましたが、給与水準について、私は上げるべきという立場で質問をいたします。現在960円となった最低賃金も年々右肩上がりとなっていることから、会計年度任用職員のさらなる処遇改善が必要なのではないかと思っています。現在、まだ労働組合との交渉が妥結されていないと思いますので、現在答えていただける部分についてお聞かせ願いたいと思います。

財政健全化実行計画においては、人口減少を考慮しつつ、安定した行政運営ができるよう、計画的な人材確保を行うとともに、機動的かつ弾力的な組織運営を進めていくとあります。土別市におきましても人口が1万7,000人を割り、人口減少に歯止めはかかっておりませんが、人口が減っても住民ニーズは多様化、複雑化していますので、公共サービスが継続できるよう、先進的な人材確保になることを望み、市民の身近にいる市職員が明るく元気に働くことができれば、地域、ひいては市全体が元気になることにつながっていくと、私としてはそのような思いがありますので、その思いを込めて、質問のほうを終えます。（降壇）

○議長（山居忠彰君） 法邑副市長。

○副市長（法邑和浩君）（登壇） ただいまの御質問にお答えします。

初めに、職員採用の状況についてです。

9月から10月にかけて実施した職員採用試験では、一般事務職の大学卒及び短大卒は5人程度、高校卒は4人程度、精神保健福祉士職1人、介護支援専門員職2人、保育士職3人を募集しました。第1次試験受験者数は、一般事務職で、大学卒が16人、短大卒が1人、高校卒が3人、精神保健福祉士職が1人、介護支援専門員職が1人、保育士職が3人でした。最終合格者は、一般事務職で大学卒が6人、高校卒が2人の計8人、精神保健福祉職が1人、介護支援専門員職が1人、保育士職が2人となり、介護支援専門員職と保育士職が充足しなかったことから、介護支援専門員職または社会福祉士職として、年齢要件を引き上げ、保育士職と併せて追加募集し、現在、試験を行っているところです。また、一般事務職についても、内定通知後に

辞退者が生じたことから、若干名として追加募集し、現在、試験を行っているところです。

地元や近隣の高校へのアプローチについては、採用試験案内の送付先に旭川市内の全高校を追加したほか、総務課職員が旭川も含めた近郊の各高校等の進路指導担当者を訪問し、生徒の進路希望状況について情報交換を行いながら、生徒への紹介を要請してきました。

また、従前の一般事務職の募集方法は、学歴ごとに年齢制限を設けながら、全体的に募集人数を定めていましたが、本年から高校卒採用強化を図り、高校卒区分の募集人員を別途定め、高校生が受験しやすくなるよう工夫しました。その結果、翔雲高等学校2年生のインターンシップ希望者が昨年より増加したことから、その手応えを感じているところです。

初任給の引上げについては、道内の自治体でも行われている事例がありますが、独自の引上げが採用試験受験者の増加に直結するとは考えておらず、近年の人事院の給与表改定勧告においては初任給引上げを含めて若年層に手厚く配分されているほか、今年の人事院勧告報告の中でも、新卒初任給の引上げが来年度に向けて措置を検討する事項とされていることから、その動向を注視してまいります。

次に、会計年度任用職員についてです。

10月末現在において、本市が任用している会計年度任用職員は、市立病院を除くと314人です。現在、会計年度任用職員の退職補充や職員の育児休業代替職員として、市ホームページや新聞広告、ハローワークを通じて様々な職種の会計年度任用職員を募集しています。

しかし、保健師や保育士などの資格を必須条件とする職種、大型車両や特殊機械の運転免許や操縦技能を希望要件としている職種については継続して募集している実態にあり、スキー場などの季節雇用についても期間を限定した雇用となることから、充足に苦労しているところです。特に日向スキー場においては会計年度任用職員が充足していないことから、充足するまでの間、水曜日を臨時休業とする措置を取らざるを得ない状況となっています。

また、現在の会計年度任用制度におけるいわゆる初任給については、職員の初任給との均衡を考慮した号俸設定としていることから、職種によっては民間同種職と比較して低位となっている状況もあります。議員お話しのとおり、給与水準、とりわけ月給や時給などの月例給の単価は応募に当たって大きな判断材料であると考えており、人材確保の観点から、給料単価の引上げについて、法改正により支給可能となった勤勉手当と併せて、職員団体と現在、協議を進めているところです。

人口減少や少子高齢化による生産年齢人口の減少に伴い、様々な職種で人材確保が困難になってきていますが、行政サービスを維持していくため、人材確保にしっかりと取り組んでまいります。

以上申し上げ、答弁いたします。（降壇）

○議長（山居忠彰君） まだ一般質問が続いておりますが、ここで昼食を含め、午後1時30分まで休憩いたします。

(午前 11 時 37 分休憩)

(午後 1 時 30 分再開)

○議長（山居忠彰君） 休憩前に引き続き会議を開きます。

一般質問を続行いたします。

2 番 石川陽介議員。

○2 番（石川陽介君） （登壇） 通告に従いまして一般質問を行います。

午前中、奥山議員が人材確保についてといった質問をされておりまして、一部重なるところもあるかなと思いますが、よろしくお願いいたします。その中でも、市長がおっしゃっていた職員の育成に力を入れていくというお話を聞いて、非常に私自身うれしく思いました。ちょっと釈迦に説法感も出るかもしれませんが、どうぞよろしくお願いいたします。

令和 6 年度予算編成方針では、2 の令和 6 年度予算の基本方針内（6）の多様な人材の確保・育成に向けた戦略的な取組、様々な職種での構造的な人手不足に対応するため、あらゆる手段を講じて人材の確保・育成を図ること。職場環境の改善、働き方改革、若者や外部人材等の活躍など、多様で柔軟な働き方を選択できる環境整備に努めるとともに、挑戦する人を応援できる体制の構築に努めることと示されています。今回、人材育成と職員数に対する取組につきまして、3 点お伺いいたします。

令和 3 年 10 月 10 日の渡辺市長の所信表明の中で、市政運営の基本的な考え方に、元気なまちづくりは元気な市役所づくりから始まると考えています。まずは職員一人一人の意見を聞きながら、互いの理解を深め、信頼関係を築き上げ、働きやすい職場環境づくりを進めるとともに、職員と市民の英知を広く結集し、市政に反映できるよう取組を進めます。

また、市内経済の活性化による財政基盤の強化では、職員一人一人が担当部署のプロフェッショナルである意識をさらに高め、市民サービスの向上に向けた事業提案や事務事業の見直し提案など、さらなるボトムアップが可能となる仕組みを創設しますと示されております。市内経済の活性化や子育て、教育、福祉等のサービス向上のための職場環境づくりはもちろん、職員の能力のさらなる向上、人を重要視している考えは、私も重要なことと考えます。

元気なまちづくりには、市役所はもちろん、民間の事業者も重要になってきます。人材確保と人材育成という面では、行政も民間も同様の課題を持っているかと考えます。民間の事業者からは、依頼はたくさんあるが、人がいないため受託できない、人がいれば受託できる仕事が増えるというお話を聞いていて、人材確保が急務なこと、また、場合によっては必要な能力や資格がある人がいないとできる仕事の幅も増えないと。それらの理由から、適した人材がいれば解決でき得る課題を取りこぼしてしまうことが悔やまれると耳にしております。

その中でも現在、民間に対しては中小企業振興条例があり、その中で人材育成に対しての補助を行っていることと存じます。一方、今回質問にしている行政の人材育成についてはどうなっているのでしょうか。人材確保や人材育成のよい流れをつくることができないと、まちの心臓

といっても過言ではない、行政も同様の問題に陥ってしまうのではないのでしょうか。

質問の1点目に、現在行っている職員の人材育成はどのような取組をしているのか、また、これから行う予定の人材育成について、どのような取組をお考えか、お尋ねいたします。

2点目に、人材育成の取組として、民間への出向を行うのはいかがでしょうか。

一例を挙げますと、広告会社や企画会社など多角的な面から課題解決を行っている会社などです。他市の例では、神戸市役所では、2016年からヤフーに毎年出向されており、兵庫県三田市では2021年からLINEに出向されており、長野県高森町では、高卒3年目の職員を対象に民間企業への出向を行っているという状況もございます。

出向を提案する理由は2つあり、1つ目は、その中で頭や体を使い、実働することで、様々な関係者との協働をする力をはじめ、リサーチ力、コミュニケーション能力、マーケティング力、発想力、企画力などを身につけ、地域経済活性化をはじめ、様々な課題に多角的な角度から解決のアプローチができるのではないかと考えます。

2つ目に、民間の事業者のぎりぎりな感覚を理解してもらいたいからです。民間の会社であれ、個人事業主であれ、仕事をしている人全員が、ほぼ毎日売上げと向き合っています。日々の売上げは、自分たちの給料、生活費に関わってくるため、売上げと生活が背中合わせにある感覚です。そのため、毎日の業務に必死になっている、その感覚を少しでも理解していただきたいです。これらの経験や感覚、スキルを会得した暁には、市民や事業者など、ユーザー目線に立ち、地域経済の活性や、子育て、教育、福祉、ほか様々な課題に対し、多角的な視点から解決をしていただきたいです。勘案すべきことはあるかと思いますが、ぜひ積極的な人材育成に、民間出向も御検討されてはいかがでしょうか。

3点目に、職員の方々の現状の業務量と人材育成との兼ね合いはいかがでしょうか。

人材育成を考えるときに、研修や出向した場合、その人分の仕事をほかの職員でカバーしなくてはいけないことが想定されます。そのときに、職員の業務量がいっぱいいっぱいだと、働く環境のバランスが崩れ、モチベーションの低下や様々な問題が生じるおそれがあります。一方で、現在はもちろん、将来的にも、行政機関がよい仕事を続けていくためには、世代横断的に、行政の知識はもちろん、コミュニケーション能力をはじめ、さきにも言った課題解決の力を身につけていく必要があります。現状の業務量でいっぱいいっぱいになってしまうと、視野を広げたり、視座を高めたりするための時間や気持ちの余裕は生まれないのではないのでしょうか。今をおろそかにしてはいけませんが、精いっぱい暮らしを続けている若い世代や未来ある子供たちのためにも、業務量と財政健全化実行計画の職員数削減のバランスを慎重に考えて人材育成に当たっていただきたいと考えますが、いかがでしょうか。

重ね重ねになりますが、今、そして将来、行政機関はもとより、士別というまちがよりよく続いていくために、ぜひ人材確保、人材育成に力を入れていただきたいと存じます。

以上、どうぞよろしくお願いいたします。（降壇）

○議長（山居忠彰君） 渡辺市長。

○市長（渡辺英次君）（登壇） 石川議員の御質問にお答えします。

初めに、現在行っている人材育成と、これから行う予定の人材育成についてです。

近年の地方自治体を取り巻く環境は、人口減少、少子高齢化社会の進行や環境問題の顕在化、自治体デジタルトランスフォーメーションの推進などの下、目まぐるしく変化をしています。そのような状況下にあっても、限られた財源や人材を有効に活用し、多様化する市民ニーズに対応しながら、行政サービスの向上に取り組むことが求められています。

本市では、士別市職員人材育成基本方針を策定し、職員の能力開発を総合的、計画的に推進するための基本的事項や、能力開発に関する様々な取組に基準を設け、職員研修はもとより、人事管理や職場の環境づくりの推進を含めた総合的な観点から人材育成に取り組んでいます。

今年度の職員研修では、人材育成基本方針に基づき、ナッジ理論を活用した資料作成研修、DX推進員の育成に向けた研修などの市独自研修や、北・北海道中央圏域定住自立圏合同職員研修、市町村アカデミー派遣研修等を行ってきたところです。

今後においては、OJT、オンザジョブトレーニングの推進や研修メニューの充実に加え、北海道へ1年間の職員派遣研修を計画しているほか、財政健全化実行計画期間終了後は、みよし市職員派遣研修も再開する中で、職員の人材力向上に努めていく考えです。

次に、民間事業者への派遣研修についてです。

本市では以前から職員の派遣研修は、北海道との相互交流等を中心に行ってきたおり、今後においても、基本的には道や自治体などの公共への派遣研修を想定していたところです。民間事業者への派遣研修実施に当たっては、年単位での派遣を行う場合、職員数の関係から計画的に実施をする必要があり、派遣期間についても検討をしなければなりません。道内の自治体においても民間への派遣を実施している事例があることから、職員研修計画の立案に当たっては、石川議員の御提言も踏まえ、他自治体の取組も参考にしていきたいと考えています。

次に、職員数と業務量についてです。

健全で安定的な財政基盤を確立し、効率的かつ効果的な行財政運営を念頭に、事業実施に必要な適正な定員を確保するため、計画的な定員適正化に努めてまいりました。医療職を除き、平成17年の合併時には427人だった職員数は、令和2年4月1日現在で328人となり、財政健全化実行計画では、そこから15年かけて30人を削減する目標を掲げています。議員お話しのとおり、業務過多になると目の前の業務処理に追われ、自己研さんやOJT、研修受講など、自己の成長に目が向かなくなり、人材育成に影響を及ぼすことも考えられます。職員数の減少によって、過重な業務量とならないよう、機構改革による効率的な組織運営とともに、人事異動を通した適正な人員配置に努めてまいります。

なお、本年9月に総務省のポスト・コロナ期の地方公務員のあり方に関する研究会において、人材育成確保基本方針策定指針に関する報告書が取りまとめられました。これは、地方自治体職員の育成方針を提示した人材育成基本方針策定指針に、人材育成のみならず人材確保や職場環境の整備を図る観点を加えたものであり、社会情勢の変化による人材確保の影響に対応して

いこうというものです。

報告書を受け、国では新たに人材育成確保基本方針策定指針が定められる予定であることから、本市においても策定指針を踏まえて士別市人材育成基本方針を改正し、人材獲得競争の激化に対応していく考えです。議員お話しの業務量と財政健全化実行計画の職員数削減のバランスにつきましては、行政課題がより一層複雑・多様化していく中、良質な行政サービスを安定的に提供し続けることができるよう、計画的な職員採用と併せて慎重に検討をまいります。

以上申し上げ、答弁いたします。（降壇）

○議長（山居忠彰君） 7番 西川 剛議員。

○7番（西川 剛君）（登壇） 令和5年第4回定例会に当たり、通告に従い一問一答方式で一般質問を行います。

初めに、本市の財政状況について質問します。

まちづくり、行政の安定性の前提は、財政基盤の確立です。本市における財政危機に対し、令和3年度から実施している財政健全化実行計画を中心に、この間、私も議場において様々質問させていただいております。令和2年、3年、4年と3年連続黒字決算、財政調整基金の予想外の積み増し、計画から1年6か月後の令和4年10月には、これを受けて具体的方策を見直しして、効果額3億5,200万円を減らしてもなお、健全化実行計画は着実に効果を出していると思われま。

一方で、以前から予定していたものとして、令和4年10月には水道料金の値上げをし、こちらでも健全化実行計画以前からの取組であります使用料・手数料全面見直しについて、平成28年、令和2年と4年ごとに実施してきたからとのことで、来年、令和6年4月からの新たな負担を決定しています。本市の財政は一体どういう状況なのか、お聞きしたいと思います。

まず、本市財政の現状ということで、今年度の数字として、令和5年度の決算見込みと財政調整基金残高見込みをお知らせください。さらに、先日、国において可決、成立をしました国の補正予算における地方交付税増額による本市影響額についてもお知らせください。

決算状況に関連をいたしまして、本定例会初日の市長行政報告におきます市立病院の経営状況に関し、報告では、入院・外来患者数の前年度比減少による収益9,590万円の減、収支差引きでは1億1,020万円の悪化となる厳しい状況ということが報告をされておりますが、この点について、その後、報道を通じては市民にはかなりネガティブな内容として伝わっております。もう少しこの部分、解説をいただきたいと思ひます。

例えば令和5年度、今年度当初事業計画時点でも市立病院の事業会計については赤字計画だったと承知をしておりますが、4月から9月、前年同期比の比較だけではなくて、今年度の事業計画との比較としてどういう状況なのか。また、現在の健全化期間中、一般会計からの病院に対する繰出金は、その上限額を8億5,000万円としておりますが、この点、今年度も当初予算では病院事業補助金同額となっておりますが、この行政報告で触れられた状況が、この繰出額への影響がどういうことになっているのか、悪化あるいは厳しいというだけではなくて、こ

の行政報告では触れていなかった点を加えて、改めてこの際、お知らせいただければと思います。

次に、本市の財政状況をお知らせいただきたいと思います。

昨年、第4回定例会の一般質問において、この間の健全化実行計画実施に至る市の財政に係る取組、私の理解としてまとめさせていただいたつもりでございます。昨年、その際の答弁においては、私の理解や認識が合っている、あるいは間違っているといったことには触れておりませんでしたので、まずは、これまで本市の財政基盤確立に向けた取組、様々実施する中で本市の財政状況がどうなってきたのか。市としての説明をお願いします。

また、その上で、財政健全化実行計画は、計画当初、財政調整基金が令和4年度に枯渇をする、それを乗り越えるために、短期的には職員の協力を得て、人件費の独自削減、そして削減率を提示しての補助金の削減、あるいは委託費等の歳出削減、そういった取組でありました。計画期間残り2年、令和6年度、7年度、この計画が2か年でどのように終わっていくのか、それを知りたいと思います。

令和6年度の予算編成方針においては、財政健全化実行計画の遂行とのくぐりの中で、創意工夫をもって財政健全化の早期実現であるとか、既存事業や公共施設のあるべき姿を的確に見極め、将来世代へ過度な負担を先送りすることなく、職員一人一人が改善の意識を持って不断の見直しに取り組むといった記載となっております。記載されております取組については、行政として極めて必要な取組でありますので、内容自体を否定するものではありませんが、健全化実行計画、こちらについてはあくまでもお金の計画だということで理解しておりますので、そういう意味でも、財政が好転し、数字が達成しているのであれば、ぜひ健全化実行計画は速やかに終わっていただいて、また、それ以前の行財政運営戦略に基づく取組に戻るのがよいのではないかと考えております。

現状、市は、財政安定化の取組として、平成30年度からの行財政運営戦略におきます財政健全化の取組として、さらには今触れております令和3年度からの財政健全化実行計画による財政健全化、2つの計画に基づく取組を行っています。このことが市民としては分かりづらい状況となっていると思います。

例えば冒頭触れておりますけれども、行財政運営戦略における財政健全化の取組として、令和2年度には、管理コストに基づく算定による使用料を増額、その翌年、3年度では、健全化実行計画によって、維持管理経費の削減を目的とした開館時間の見直し、そしてまた、来年度、6年度には再びその施設の使用料を増額するという例も出ています。加えて、市としては、これから、それら施設についても在り方検討もされとお聞きをしています。

言うまでもなく、行財政運営は市民の理解なくしては実行できません。昨年の一般質問においても、この間の市の財政に係る取組、住民周知機会が少ないことについて指摘をさせていただきましたが、それ以降、説明機会は増えましたでしょうか。市民の問いに対して、市の職員の皆さんから、市の財政状況について、現状はこうである、今後の見込みはこうであるといっ

た状況になっているのでしょうか。この後も質問で予定しておりますが、来年4月からまた市民の負担をお願いすることはあります。そういった意味でも、市民理解につながる、これまでの財政確立の取組と、その効果を踏まえた本市の財政状況をしっかりと市民の皆さんに伝えていただく機会の拡充を求めまして、この質問を終わります。（降壇）

○議長（山居忠彰君） 法邑副市長。

○副市長（法邑和浩君）（登壇） 西川議員の質問にお答えします。

初めに、令和5年度の決算見込みについてです。

主な歳入の見込みですが、市民税や固定資産税などの市税総額では、現時点での調定額や収納状況から判断すると、予算額を上回るものの、大きな乖離はない見込みです。普通交付税については、公債費などの基準財政需要額は増加し、さらには国の補正予算案第1号において3年連続で再算定が行われ、調整額と合わせて約7,600万円が措置されたものの、法人市民税や地方消費税などの基準財政収入額の増加額が上回ったことに伴い、臨時財政対策債と合わせた実質的な交付税額は約71億6,800万円で、対前年比0.8%、約5,500万円の減額となる見込みです。

一方、歳出については、新型コロナウイルス感染症の位置づけが5類に移行したことから、様々な事業やイベントの再開に伴う経費が通常どおり戻るほか、世界的な物価高騰に伴う燃料や電気料などの物件費、給与水準引上げ等に伴う職員費などの義務的経費が大幅に増加すると見込んでいます。

こうした状況下での5年度決算見込みについては、今後、決定されます特別交付税や地方譲与税交付金、地方消費税交付金など各種交付金の動向にもよりますが、財政健全化実行計画の財政推計を上回る収支不足が生じ、令和元年度以来となる決算時における財政調整基金取崩しは避けられない、厳しいものと見込んでいます。

次に、財政調整基金残高についてです。

先ほどの説明と同様に、今後の決算状況によりますが、財政推計で想定した令和5年度末の基金残高は約14億5,000万円であり、現時点において、この残高は確保できるものと見込んでいます。

次に、市立病院の経営状況についてです。

4月から10月までの入院患者数は、前年度比8.0%減の2万222人、外来患者数は9.1%減の5万3,136人、収支差引きでは1億240万円の悪化と、行政報告を行った9月までの実績に比べ僅かに回復傾向は示したものの、依然厳しい推移となっています。

また、今年度の事業計画と比較しても、患者数は1割以上減少している状況です。この主な要因としては、入院では、新型コロナのクラスター下での診療制限や看護体制の確保が困難なため、暫定的に1病棟休止したことにより、入院患者受入れに制約が生じ、1日当たり患者数は予算で設定した111人に及ばない95人となっています。外来においては、新型コロナの5類移行に伴い、当初予想していたPCR検査が減少するなど、1日当たりの患者数は当初見込

んだ412人を下回る367人であることが収益減に直結したものと捉えており、当初予算で1億3,500万円と見込んだ医業収益の純損失は、さらに拡大することが避けられない状況です。

このような経営状況の中、一般会計からの補助金の考え方については、病院事業会計があくまでも独立採算制を取っていることから、経費の性質上、経営に伴う収入をもって充てることが適当でない経費、あるいは地方公営企業の性質上、能率的な経営を行ってもなお経営に伴う収入のみをもって充てることが客観的に困難であると認められる経費に限定されます。しかしながら、物価高騰などに伴う影響が、公的病院では対応できないものと判断できる経費については、今後の経営状況を注視しつつ、総合的に検討してまいります。

次に、本市の財政状況についてです。

財政健全化実行計画の実施に至るまでの取組として、地方交付税算定における合併算定替の特例期間が終了する平成27年度からの3年間実施した中期財政フレーム、新たにスタートするまちづくり総合計画を着実に進めるための行財政運営の指針として平成30年度から実施している行財政運営戦略、いずれも持続可能な財政基盤の確立を目指すものでしたが、その効果は限定的であり、収支不足の改善には至りませんでした。

この間、令和元年10月からの一般廃棄物処分手数料の有料化や、軽減策を実施中である水道料金の改定、4年に一度の使用料・手数料の見直しによる料金改定のほか、財政健全化実行計画に基づく歳出削減の取組など、市民の皆様には多くの御負担をいただいているところです。

一方で、ごみ処理や水の供給にも経費がかかり、その全てが直接的な市民負担だけでは賄い切れないことから、物価の変動に応じて物件費や修繕費などの行政負担も増大していますが、直近3年間はコロナ禍における国や道などからの歳入増と活動制限に伴う歳出減などにより、厳しい見込みに反して決算が好転し、財政調整基金残高も目標以上に確保できている現状にあります。このことは、決算資料の中で財政健全化実行計画の検証としてもお示ししていることや、目標とする効果額を達成できていることや、市民の皆様に様々な御負担をいただいていることも今般の財政状況の改善につながっている要因の一つではありますが、最大の要因は、地方交付税の増額をはじめとする歳入の増によるものと分析しているところであり、財政構造自体の改善、健全化計画という体質改善にまでは至っていないのが現時点での財政状況と考えています。

次に、財政健全化実行計画の終わり方についてです。

令和8年度以降にどうしていくかは、計画の達成状況を見ながら今後検討していくことになりますが、コロナ前の僅か3年で実質10億円以上の基金を取り崩さざるを得なかった危機的な財政状況を踏まえて考える必要があります。

計画の歳出抑制に位置づける補助金や委託料については、画一的に10%を削減する取組ではなく、10%を目標に、妥当な水準となるよう協議を重ねて、それぞれ可能な範囲で見直してきた経過があることから、ただ単純に戻してしまうと、せっかくの努力や体質改善の成果が失われてしまう側面があります。

ごみ処理手数料や水道料金と同様に、補助金や委託料についても、人口減少や社会経済情勢を踏まえ、全てを一つ一つ丁寧に、適正水準に近づけていくことが財政健全化に欠かせない重要な要素であり、過度な市民負担ではなく、適正化を目指しているところです。

来年4月からの市民負担については、4年に1度の使用料・手数料見直しに関連する条例の議決をいただいておりますので、確かに増えるものがあります。今年の3月から使用料・手数料見直しの検討を開始し、各課で原価計算を行い、近隣を調査し、何度も議論を重ね、妥当で適正な料金水準を模索し続けた結果が今回の見直しであり、各種行政サービスや施設を利用する特定の市民の負担は増えることにはなりますが、これを見直さず低く抑え続けることは、受益者負担の原則に反して、利用していない人も含めた全ての市民が負担していくことになり、この乖離が8年続くことになります。こうした財政に関する情報については、新たな資料も含めホームページに掲載しているところです。

また、財政健全化実行計画の検証結果については、戦略レビューを経て、12月1日に士別市行財政改革懇談会を開催し御意見を伺ったところであり、近日中に市民にお知らせする予定です。

このほか、使用料・手数料の見直しについては、広報1月号から周知を開始する予定であり、今後とも、分かりやすい情報提供に努めてまいります。

以上申し上げ、答弁いたします。（降壇）

○議長（山居忠彰君） 西川議員。

○7番（西川 剛君） 再質問をいたします。

財政健全化実行計画、来年と再来年、残り2年になりますけれども、財政健全化の取組は引き続きということは承知をしておりますが、極めて言葉厳しく言えば、劇薬的にやったようなお金の計画ですので、達成しているのであれば、いわゆる通常期にはならないにしても、この水準をどのように落としていくのかということも、先ほど副市長の中では、現在も10%一律ではない部分もあるということで、随時見直しもされているということでもありますけれども、いずれにせよ、この部分がやはり市民の皆さんに、今、大分まとめて御報告いただいたような、こういった部分が常に市民の目に触れるような情報周知を改めてお願いしたいと思います。

その上で、少し冒頭に数字でいただいた部分でありますけれども、お伺いをしたいと思います。今年度の決算見込み、財政調整基金の額が14億円は確保ということです。現在、令和4年度決算以降の、要は4年度末以降の状況では18億円以上あると承知をしておりますので、取崩しが4億円を取り崩す、赤字が4億円だということはないと思うんですが、この辺、併せて、取崩額の面では数字は出ていませんでした。赤字見込額でどれぐらいなのか。決算資料の状況でいけば、今年度の取崩額は約9,000万円でした。この部分が9,000万円から多いのか少ないのか、あるいは、4億円以内だと思いますけれども、それが幾らほどなのかというのをお知らせいただきたいと思います。

また、併せて病院事業の部分についても10月分も含めて御報告いただいたところでもあります。

が、質問の中で触れています8億5,000万円、当初に補助金として予算したものが、最終どうなるのかということについても、ぜひ数字があればお知らせいただきたいと思います。

ただ私としては、病院事業については令和2年、3年、4年と、ある意味一般会計の当初予定していた繰出金、例えば2年度でいけば7,500万円、3年度は2,000万円、そして昨年度では958万円と、単純に足せば約1億円以上、病院事業会計の中で努力いただいた結果、最終精算という形で、繰入金が行っていない状況もあるので、厳しいときだけ厳しいねというよりも、やはりそこはちょっと中期的な見方も必要なんじゃないかなと思うんですが、これは私の感想として、数字としては、今年度8億5,000万円から、いわゆる年度末段階で病院にそれ以上に繰出しが出されるような状況なのかどうなのか、改めてお聞きをしたいと思います。

以上です。

○議長（山居忠彰君） 法邑副市長。

○副市長（法邑和浩君） 再質問にお答えします。

まず、基金の取崩しの関係です。

今、西川議員の言われた9,000万円より多いのか少ないのかといったようなところですが、これは最終的な今後の交付税なんかの見込みの状況にもよるのでありますけれども、現時点の予想としては9,000万円よりは多い、約2億円ないし3億円程度の範囲ではないかなという想定をしているところであります、ですので、健全化実行計画の見直しのときに見込んだ14億幾らという額は確保できるということで答弁申し上げたところであります。

また、病院の部分でありますけれども、当初では8億5,000万円ということでありまして、現在、相当、入院、外来とも患者数の減少等で厳しい経営状況であります。これにつきましても残り3か月少しありますけれども、最終的な3月の決算の確定するような時期のときに、総合的に繰り出しするかしないかという部分についても、その時点で判断していきたいと考えております。

以上です。

○議長（山居忠彰君） 西川議員。

○7番（西川 剛君） 今後ということなんですけれども、私の今日の質問自体が、あるいはその決算見込みということなので、それを踏まえて今答弁いただいているのかなということなんですけれども、数字がない。だから、これは最初の質問のときには触れているんですけれども、いわゆるその1億円前年度から悪化しているとか、いわゆるいろいろなマイナスの要因というのは説明をいただくのですが、少しやはり振り返ってというか全体的に見て、病院事業でいけば令和4年度に、今ありましたとおり、2階病棟を休止して売上げが落ちている中でといういろいろな事情があって、5年度もいわゆる赤字実施計画のような形になっているわけですから、赤字だったという、赤字です、厳しいです、前年から比べてと言われると、聞いている限りはそうなのかと思うんですけれども、それは市としては、市立病院としては予定していたのかということであれば、それ以上にマイナスがあるのかどうなのかというのがちょっと知りたく

なるんですけれども、そういった部分で、やはり一般会計からの繰出金の額なので、年度末まで待たないと出ないものなんでしょうか。

改めて病院事業、何となく私たちは払拭をしたいんですよ。病院、1億円厳しくなっていますと言われた市長の言葉が、厳しい状況だけれども、一応おおむね計画どおりの中に入っていますということなのかどうなのかを確認したいものですから、それが分かるようなコメントがいただければなと思うんですけれども、お願いします。

○議長（山居忠彰君） 中館病院事業副管理者。

○病院事業副管理者（中館佳嗣君） 私から繰出し基準の基本的な考え方についてお答え申し上げます。

西川議員から御指摘ありましたように、今年度の決算の状況としては、昨年来、クラスター下における病棟の休止、これが入院収益に大きく影響しておりまして、特に入院収益が大きく落ち込んでいると、こういったこともあって、これまで検討を進めてきました病棟の再編、3病棟に戻すということで、来年4月の実施に向けて今準備を進めているところです。現在はその準備段階でして、その受皿としての病棟もないということで、そういう意味ではその影響による収支の悪化というのが顕著というのが現状であります。

基本的に繰出し基準についてはルールにのっとって行っておりますので、不採算の部門を持っている分については、やはり政策的にきちっと病院に支出するということはありませんけれども、基本的には赤字だからその分を出すという考え方には至らないというのが原則でありますので、今答弁申し上げた趣旨としては、例えば物価高騰分、我々非常に大きく影響を受けているんですけれども、病院経営については診療報酬が収入で、これは2年間基本的には変わりませんので、昨今のその影響というのは診療報酬には反映されていないというところがございます。これは経営努力ではいかんともし難いという部分はありますので、これまでもありましたけれども、そういった部分についてはしっかりと別枠で検討をする必要があるだろうということは考えておりますし、併せて今後の協議になりますけれども、やはり特殊事情のような部分については検討の対象となるのではないかと考えておりますので、その部分については現段階で整理がついていないというのが実情でございますので、これについてはさらに精査をして、最終的に決定していくという流れになるかと存じます。

以上です。

○議長（山居忠彰君） 西川議員。

○7番（西川 剛君）（登壇） 2点目の質問は、来年4月以降も水道料金22.6%値上げ分に対する軽減策をとるという質問をいたします。

本市の水道料金については、平成30年度に総括原価方式に基づく料金算定により、当時の40%の料金改定が必要とされ、これに対する激変緩和が必要との考え方から、当時の時点で2分の1となる20%の改定となっています。

同じく平成30年度策定された経営戦略において、4年後には再度改定を行うとされておしま

した。平成30年度以降、運転資本は経営戦略と比較し3,200万円の改善をしたとの理由によって、2度目の改定期間は、令和4年4月実施から半年先送りをし、4年10月とされました。

しかしながら、値上げ改定の条例を審議しました令和4年第2回定例会では、議会の総務産業常任委員会に付託、4回の委員会審議を経て、議会としては4年10月からの値上げについては了承するものの、附帯意見として、今後とも続くであろう物価上昇に加え、料金改定により、さらに市民負担が増えることから、市においては市民負担の軽減策について速やかに取り組むこととの意見を付し、結果、市として、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した負担軽減策を講じることにより、4年10月以降、年度中の実質負担増はありませんでした。

さらに、引き続き令和5年度、今年度においても、当初予算に物価高騰対策として、特定財源を活用することなく、一般財源により8,000万円を水道事業会計に補助することによって、1年間継続策を継続、結果、改定以降1年6か月、軽減策が継続しているところでございます。

ただし、現在の軽減策は、今年度予算の補助金によるものですから、来年度、このまま何も講じなければ来年4月からは水道料金負担が平均22.6%増えるという状況ですので、来年度以降も軽減策を講じていただきたいという思いでの質問とさせていただきます。

私は、さきの令和4年度決算審査において、質疑によって軽減策の延長実施を求めてまいりました。決算審査において、副市長からは、軽減策の延長はしないと発言をされているところではありますが、この質問、市長の判断を求めるべく、改めて質問をさせていただきます。

まず、軽減策を終了できる状況となったのかという点について聞きたいのですが、令和4年度改定後の半年間は、さきに述べたとおり、議会の附帯意見を受けて軽減策を実施いただきました。引き続き今年度の軽減策について、市の令和5年度予算資料における説明は、ロシアによるウクライナ侵略を背景とした国際的な原材料価格の上昇や円安の影響等による物価高騰から、市民と事業者を支援するため、4月に予定していた水道料金改定の軽減策終了を1年間延期するという内容でございます。

物価高の影響は言うに及ばず、電気料や燃料費もどんどん上がっていく状況は改善の兆しはありません。だからこそ、国をはじめ、本市においても、経済対策、家計支援を検討、実施している状況、その中での水道料金の負担増は、私はあり得ないと思います。

事実、来年度の使用料・手数料の見直しにおいて、対象となっておりました一般廃棄物処分手数料、ごみ袋の料金については、市民生活に大きな影響が生じる手数料であり、現在の経済状況を総合的に判断したためと、検討の結果、改定しない手数料とされております。施設利用料など、特定の利用者の使用料は増としつつも、全市的に影響のあるごみ袋の値上げはしないとされたところです。

さらに、さきの決算委員会でも申し上げましたが、この後も、可決、成立しました国の補正予算に基づく経済対策や、家計支援を新たに取り組む必要がある状況であること、また、次年度の本市の予算編成方針、その基本方針、燃料・物価高騰等を踏まえた地域経済の活性化のほ

うにおいても、読み上げさせていただくと、市民や事業者の健康、暮らし、事業活動を守るため、国や道の動向を踏まえ、市民生活や地域経済の回復に向けて必要な対策を講じること。また、地域経済循環分析や既存事業の総点検、職員提案など各種の検証、分析結果を生かし、従来の発想を打ち破る大胆な施策を積極的に検討することと市長は指示をされています。

さらに、本市の軽減策、これはあくまでも令和4年10月に決定をした値上げ分に対する削減であり、延長しなければ、市民、事業者の家計、事業支出が負担増の分だけ、この地域から消えてしまうということにもなります。地域経済循環にも悪影響となることは必至であります。

以上のことから、この水道料金の軽減策の延長、現時点では当然だと思います。値上げも、延期として、今、求めていますけれども、国の家計支援が低所得者に対する給付に加え、賃上げや減税といった、いわゆる可処分所得を増やす方策が様々検討されている状況にあって、この本市でも、水道料金の値下げについて、家計支援としても有用だと思いますし、事実、他の自治体においては、期間限定ながらも水道料金の値下げも実施されているところでもあります。本市においては、値下げ検討されないのでしょうか、考え方を伺いたいと思います。

また、令和4年10月に値上げ改定された本市の水道料金、平均改定率は22.6%ですが、これは、本市の平均水量が月13トン、13立方メートルの場合であって、比較水量と言われる4人家族ぐらいの平均水量は20トン、20立方メートルでございます。この場合におきますと、改定率は24%となっております。超過料金の改定率が使用水量の増加に応じて増加変動する料金体系となっています。結果、本市における子育て世帯など世帯人員の多い世帯ほど負担が増える状況となっています。

今回の質問においては、この料金体系の問題点を指摘する質問ではありませんが、結果として、現在の軽減策が3月末で終了してしまうと、値上げ後の料金として、子育て世帯、多世帯の負担額が大きくなってしまう状況があります。この点は指摘しておきたいと思います。

市におかれましては、現在、次年度予算の編成作業中であります。今後の経済対策や家計支援策を前提として、まずは水道料金値上げの実質負担をさせない、軽減策の延長を市長として判断いただきますようお願い申し上げて、この質問といたします。（降壇）

○議長（山居忠彰君） 渡辺市長。

○市長（渡辺英次君）（登壇） ただいまの御質問にお答えします。

初めに、水道料金の値下げを検討すべきとの御提言についてです。

これまでコロナ対策や、今般の燃料物価高騰に対する支援策として、短期的に水道料金の軽減を実施している自治体が一定数あることは承知をしております。本市のように1年6か月の長きにわたり実施している事例は少ないものと認識をしています。料金自体の値下げを行っている事例については、安定した黒字経営が見込めるごく少数の自治体で実施されているほか、新たなダムの運用開始や県からの購入水の改定などに伴い値下げされているもので、本市の状況とは大きく異なります。さきの質問にもお答えしたとおり、水道料金は適正水準に近づけていく必要があり、値下げができる状況ではないことを御理解願いたいと思います。

次に、子育て世帯などの世帯人数が多い家庭ほど負担が増えるとの御指摘ですが、基本料金と超過料金の配賦は、公益財団法人日本水道協会の水道料金算定要領に基づき算定しており、水道使用量が多い世帯ほど負担が多くなることとなります。この配賦を独自に変えた場合、結果的に、高齢者や単身世帯などの使用量が少ない世帯への負担が増えることとなるため、本市の料金設定は妥当な範囲であるものと考えており、子育て世帯への支援については、水道料金とは別に、国の動向を注視する中で検討をまいります。

一般廃棄物処分手数料に関しての言及がありました。

これについては、処理原価の約3割を目安に料金設定をしており、4年度決算での負担割合は21.3%でした。有料化に際し、長期的に持続可能な制度にすべきという環境審議会からの附帯意見や、これまでの議会での議論も踏まえる中、改定した場合に生じる指定ごみ袋の変更や経過措置、在庫管理、市民や店舗への周知などに係る経費や物価高騰などの影響も考慮し、このタイミングでは改定すべきではないと総合的に判断したものであり、これと独立採算制の水道事業とを簡単に結びつけるべきではなく、それぞれの理論を積み上げて、別々に検討していく必要があります。

物価上昇が市民生活や事業活動に大きな影響を及ぼしていることは重々承知をしておりますが、水道事業の経営においても影響が及んでいるところです。この広大な面積を有する本市において安定的に水道水を供給していくためには、老朽化が進む水道施設や管路の変更、耐震化を計画的に実施をしなければなりません。これらに必要な建設資材単価や労務単価が上昇していることに加え、水を供給するための電気代等も負担になっていることから、全国的にも水道料の値上げが相次いでおります。本市だけ料金を据え置き続けることは困難であり、これまで積み重ねてきた審議会や議会の議論を経て、苦渋の決断の上に決定してきた料金の改定であり、市民に適正な御負担を頂かなければならないと考えています。また、この現状をしっかりと国に訴え、地方が安定的に発展できる環境をつくれるよう、要請活動を行ってまいります。

来年4月以降においても水道料金の軽減策を延長すべきとの御提言ですが、先般の令和4年度決算審査において、水道料金の軽減策に関する西川委員の御質問に対し、法邑副市長から本市の考え方について答弁したとおり、水道料金の軽減策は本年度末をもって終了し、燃料・物価高騰対策については別途検討を進めてまいります。

以上申し上げ、答弁いたします。（降壇）

○議長（山居忠彰君） 西川議員。

○7番（西川 剛君） 考え方をいただきました。最後に、物価高騰対策を別に講じることを検討するということですので、ひとつ、何といたしますか、値上がりだけじゃない対策が考えられるということだと思んですが、額としては8,000万円が今年度措置をされましたので、できますれば、規模感としては、そこと同等の対策をというのをまず望みたいというところがあります。現時点ではまだ12月、来年明けての予算議会までということで、様々な調整を経てということでもありますけれども、今、私は水道料金の値上げ、直接的なそこを軽減ということ

なんですけれども、今、市長からありました、いわゆる物価高騰対策というものが、ここがどれぐらいの規模感なのか、あるいはその値上げ分とどういう関係になっているのかなど、現時点、これは市長の腹のうちののかもしれませんけれども、少しその分、何か考え方、今日言っていただけのものであるのであればよろしくお願ひしたいなと思うんですが。

○議長（山居忠彰君） 渡辺市長。

○市長（渡辺英次君） 西川議員の再質問に御答弁申し上げます。

現段階では、いわゆる経済対策、物価高騰対策につきましては調節中でありまして、今回、国の補正がまだ来て間もないものですから、具体的なものについては今現段階では申し上げられません、当然ながら、西川議員から御提案があったとおり、約8,000万円、それに見合う経済対策は必要だと思っておりますし、それ以上の効果のある取組にする考えでございますので、また議員の皆様へ報告ができる準備になりましたら、その際また御報告させていただきたいと、そのように考えております。

以上です。

○議長（山居忠彰君） 西川議員。

○7番（西川 剛君）（登壇） 3点目は、学校教育について質問します。

本年7月末以降、前任者の任期途中での退任によって空白となりました本市教育行政のトップである教育委員会教育長に、泉山浩幸氏が就任をされました。まずは、教育行政のトップが不在という不正常な状態が解消されたことに安堵しているところでございます。

さらに、泉山教育長におかれましては、新たな土地においての大きな役割を担う立場となり、就任から1か月半、目まぐるしい日々をお過ごしかと推察するところでありますが、遅ればせながら着任に対する御歓迎と、今後の本市教育行政の牽引役として、教育委員会委員、事務局職員はもとよりであります、学校関係、社会教育やスポーツ、文化団体、さらには、市内外を問わず、生涯学習のまちづくり、合宿の里など、本市のまちの個性、まちづくりの顔を大事に、これまで関わってこられた多くの方々との連携をもって、教育長として、その任務に御活躍をいただきますよう、心から期待を申し上げるところでございます。

就任から1か月半の間、私自身は、議会での就任挨拶、また、現在PTAの役員も仰せつかっていることから、この間、PTAの事業や学校運営協議会の会議などでお会いする機会や、その場における教育長の挨拶もお聞きをしており、その中であっては、小学校教諭、学校長の経験や、これまでの北海道における教育行政の経験から、穏やかで気さくなお人柄に加え、確かな実務経験に基づく自信などを、勝手にですけれども、感じさせていただいているところでございます。

ただし、多くの市民は、まだまだ泉山教育長のことを知る機会は限られております。年度途中ということもありまして、教育行政執行方針に関わることなどについては、今後の方針を述べよというものではありませんが、まずは就任から現時点までの感想や、また、子供たちに関わる学校教育に関する思いをお聞かせ願えればと思っております。

また、この点において、市長には苦言として申し上げたいことがございます。泉山教育長就任以来、市としての広報を注視してまいりましたが、広報紙やホームページ、また、本定例会の行政報告においても、泉山教育長就任に関する内容は皆無です。あまりにも配慮が足りないのではないかと指摘をさせていただきます。その上で、新たな土地で大きな役割を担っていたくことに対する敬意と感謝をもって、市としてしっかりと、そして速やかに教育長就任に関わる事柄を市民に周知されることを強く要請をいたします。

次に、学校教育に関する課題についてお聞きをいたします。

まずは次年度に向けた学校における暑さ、猛暑対策についてです。学校における本年夏の猛暑における対応状況や今後の対応については、さきの第3回定例会石川議員の一般質問に対し、市内小・中学校におけるエアコン設置状況や、熱中症警戒アラートによる授業や屋外活動の実施判断、また、下校時刻の繰上げ対応などが報告されるとともに、今後の学校における熱中症対策については、普通教室などへの空調設備、エアコンの設置が効果的とした上で、使用電力料、設置費用、ランニングコストといった、経費課題はありつつも、子供たちの健康を守るため、教室内の環境改善に向け検討すると答弁をされています。

秋以降、普通教室へのエアコン設置に関し、各自自治体における対応が報道もされてまいりました。その後、北海道教育委員会が、道立高校と特別支援学校の夏休みを延長できるよう、冬休みと合わせて総休業日の合計を50日以内から56日以内へと延長する方針が示され、11月20日には正式決定しているとのこと。ただし、報道によれば、道教委は、市町村の小・中学校の総休業日数については、学校や地域の実情に応じて議論してもらいたいとのことで、これにより、次年度に向けた本市の学校における猛暑の対策、対応については、エアコンの設置といったハード面に加え、総休業日数の変更有無や、夏休み、冬休みの日数変更といった、いわゆるソフト面での対応検討も必要になったと思います。ハード面での対応のみならず、夏休みの日数変更といった、ソフト面の対応検討が加わったことにより、働く保護者からは、自宅に子供たちだけの時間が増えることや長期休業時の給食がなくなるといった声、学校においては、授業時間数の確保、また、部活動の対応や大会への影響、少年団においては、市町村を越えたチーム編成によって練習、大会参加への影響など、様々な課題が想定されているのではないかと思います。それらを踏まえ、本市としてこの対応方針について、ハード面、ソフト面、両面にわたって、まずは現状と、そして次年度に向けた変更という形で考えをお聞かせいただきたいと思います。

この質問の最後は、次年度の学校給食費についてお聞きします。

本市の学校給食費の負担額は、学校給食センターの施設管理費用、調理スタッフの人件費などは市予算で対応し、それを除く牛乳と米飯、パン、麺の主食を合わせた固定費、汁物、主菜、副菜、時にはデザートといった献立作成に関わる副食の経費といった、いわゆる給食材料に関する費用について、1人1食当たりの単価に基づき、市の援助団体である士別市学校給食会会計に対する保護者の支払いによって保護者負担等が生じているところで、御負担を頂いている

ところでございます。

令和２年度に改定をされた現在の単価は、小学校１食251円、中学校１食295円です。給食費改定の推移を振り返れば、平成20年度には、食料費、燃料費、輸入食料品使用中止を理由に７％改定、平成26年度には、消費税率の増を理由に３％改定、そして直近の令和２年度では、牛乳、米飯、パン、麺の主食といった固定費の増加によって副食費が確保できないことを理由に10％改定され、さきに述べた現行の単価となっています。

先月11月９日、学校給食会の役員に対し、現行の給食費に対して、これまでの食材費値上がりの状況から、現在の給食の質を下げないためには、およそ12％の改定率、負担額の総額は約800万円が必要。１人当たり年間の値上げ額は、小学生で１人当たり5,580円、中学生で6,510円との説明がなされました。

現在の検討状況ということで、その実施時期については明言されてはいない状況であります。とはいえ、令和２年度の改定時には、当時の議会質問で、今後の改定時期について三、四年後との答弁もされている状況もありまして、また、この間の燃料価格高騰対策、燃料価格や物価上昇に対して、昨年度、今年度と新型コロナ感染対策臨時交付金を活用し、給食の質を下げない一方で、保護者負担軽減を目的に２年連続でこの学校給食会に補助金が措置されていることから、現行の単価では賄えていない現状であります。

学校給食会における議論、検討は、ある意味必須と考えるところではありますが、この点、学校給食会の事務局を担う市としては、実施時期の想定や、それに向けた学校給食会における議論について、本日は12月12日、既に12月となっていますが、今後どのように進めていく考えなのかをまずお聞かせください。

私は、本年の第１回定例会大綱質疑において、兵庫県明石市が取り組む子育て施策、５つの無償化について、本市でも実現できないかという視点で、本市における学校給食の負担所要額や実施検討を質疑させていただいたところでもあります。答弁においては、小・中学校の給食費無償化に係る所要額は5,300万円とのことでした。今般の値上げ分を加えれば6,000万円超ということになるでしょうが、給食費無償化は今後の子育て支援の基本になるものだと思っています。事実、給食費無償化を実現する自治体も増えているところであり、そういう現状からは、学校給食会会計の不足分を即、保護者や学校教職員の負担に直結させる検討は極めて慎重に行うべきだと思っています。

さらに、現行の学校給食費の学校給食会会計、いわゆる私会計方式についても、文部科学省の学校給食費徴収・管理に関するガイドラインから、公会計化推進に向けた通知も発出されていると伺っております。現在のような私会計である場合、年度途中の食材費高騰などによって食材調達費に不足が生じれば、使用する食材やおかずを減らすなどといった対応や、あるいは食材等の仕入れ先にも、負担を生じさせる懸念もあります。このようなことから、予算確保の面から公会計化も検討すべきと思いますが、学校給食費の考え方、この点を含め考えを伺い、この質問を終わります。（降壇）

○議長（山居忠彰君） 泉山教育長。

○教育長（泉山浩幸君）（登壇） ただいまの御質問にお答えいたします。

最初に、私から学校教育への思いについて答弁申し上げ、学校における暑さ対策及び学校給食費の値上げについては生涯学習部長から答弁申し上げます。

初めに、私の学校教育に対する思いを述べさせていただく機会を与えていただきまして、感謝申し上げます。議員お話しのとおり、この一月半の間、学校関係者はもとより、PTAの皆様、学校と地域を結びつける地域コーディネーターの皆様、社会教育やスポーツ関係者の皆様などとお会いをし、お話しさせていただく中で、士別市民の皆様の温かさを感じながら、士別のよさに気づかせていただいております。

このような中、先月までに市内全ての小学校、中学校、高等学校を訪問いたしました。その際、管理職と面談を行い、授業を参観したのですが、出会った子供たちは皆、素直さを持ち合わせておりました。また、先生の話を目を輝かせて聞き、タブレットをノートのように操っておりました。さらに、教師も子供に負けないくらいの、実にいい表情で指導しておりました。このような素直な子供を育むためには、まずは指導者自身が心豊かであることを再確認した次第であります。

私は、学校教育に27年間携わってまいりました。その間、担当する学年や校長、教頭という立場が変わりましても、子供が学びたいという思いに全力で応えられる指導者になりたい、指導者でありたいとずっと思っておりました。士別市の先生方におかれましても、子供たちのためにという思いや気概を持って日々授業を行っている様子を目にすることができました。

私は、先生方お一人お一人が日々自信を持って子供たちの前で指導に当たるためには、教育的愛情や使命感など、教職に必要な内面的資質はもとより、授業力や子供理解力などの実践的な指導力や専門性、さらには、学校づくりを担う一員として、地域などと連携、協働しながら、課題解決に取り組むために必要な協調性やコミュニケーション能力などの多様な資質能力を身につけるべきであると思っておりますし、コロナ禍が明けた令和の今にあっては、これまで以上に教員の研修の充実を図っていく必要があると考えております。

教育委員会といたしましては、子供たち同様、指導者である教員においても、主体的・対話的で深い学びの視点を持って、自らの指導技術に磨きをかけ、多様化する子供たちの教育的ニーズに応えることができるよう、今後は、学校教育指導訪問等では自らも可能な限り同行し、授業参観や協議等を通して学校や先生方の研修ニーズを把握の上、道立教育研究所のメニューの一つである地域連携研修なども活用するなどして、研修機会の提供を、意図的、計画的に実施していくとともに、迅速な情報提供を図ってまいります。

また、各学校長などに対しましては、新たな研修制度を踏まえ、これまで受講してきた研修等を記録した研修履歴を活用するなどして、自らの研修ニーズや、今後さらに伸ばすべき力、期待される役割などを自覚できるよう、多忙な状況にも配慮しながら、教員等との対話の時間を確保するよう指導、助言を行ってまいり所存であります。

以上申し上げ、答弁いたします。（降壇）

○議長（山居忠彰君） 三上生涯学習部長。

○生涯学習部長（三上正洋君）（登壇） 私から学校における暑さ対策と学校給食費の見直しについてお答えいたします。

初めに、学校の暑さ対策についてです。

第3回定例会で、石川議員に答弁申し上げた内容については議員お話しのとおりですが、本年10月10日に開催した士別市子ども議会においても、学校の暑さ対策に関する質問がありました。士別南中学校の大前議員から学校や避難所のエアコンの設置について、士別中学校の小酒井議員からは夏季のジャージ登校による熱中症対策についてそれぞれ質問があり、いずれも渡辺市長から、皆さんが快適に学業やスポーツができるような環境にすることに努力していきたい、エアコンの設置に向けてはしっかり協議を進め、検討してまいりたいと答弁したところです。

そこで、お尋ねのありましたハード面の対策についてですが、教育委員会としては、全ての市立学校普通教室と職員室のほか、一部学校の保健室にエアコンを設置したいと考えており、現在のところ、電気方式とガス方式による概算工事費やランニングコストの試算を比較し、具体的な整備方法を検討しているところであり、可能な限り早い時期に学校環境を改善してまいります。

次に、ソフト面の対策ですが、北海道教育委員会では、来年以降もこの猛暑が続くとの予想の下、年間の長期休業日数を最大6日間増やすことができるよう、道立学校管理規則を改正しました。本市においては、士別市立学校管理規則で夏季休業・冬季休業の総日数50日を変更せず、それぞれの休業日数を決められるよう定めています。道教委に準じ、休業日数を増やす場合には、各学校で授業時数が確保できるかを確認する必要があるほか、各家庭への影響なども考慮しなければなりません。また、近隣市町村においても明確に方針を打ち出せずにいる自治体も多く、地域的に統一した取扱いが必要との声も聞かれることから、上川教育局による情報交流会が開催されたところです。現段階では、他市町村や関係機関などとも十分に協議を行い、適切な休業日数の設定について検討してまいります。

次に、令和6年度学校給食費の見直しについてです。

給食費については、給食提供に必要な食材費は保護者、その他の給食提供を行うための施設管理費、人件費などの経費については行政側で負担することが学校給食法に規定されており、士別市では保護者に食材費相当分を給食費として負担をお願いしております。

本市では4年ごとに給食費を見直しており、次年度は見直しを行う年になります。長引く原料価格の高騰による影響で食材費の値上げが続く中、学校給食の材料費も価格が高騰しており、これまで、献立の見直しや、少しでも安価な食材の使用に努めていましたが、日々の給食運営は厳しい状況が続いております。

4年度、5年度の物価上昇分については、臨時交付金を活用し、保護者に負担させることな

く給食を提供してまいりましたが、次年度の給食費について士別市学校給食会で検討したところ、児童・生徒の成長に必要な栄養価を維持し、安心・安全で栄養バランスの取れた給食を提供するためには、現在の給食費から12%増額することが必要と算出し、保護者には2月上旬をめどにお知らせできるよう作業を進めているところです。

しかしながら、議員御指摘のとおり、物価高騰の要因により、各家庭の生活費や子育てに係る費用も増えている状況にあることから、保護者負担を軽減するための何らかの施策が必要と考えております。今年度と同様に軽減措置を行った場合、和寒町を除く士別市分として、およそ560万円程度の費用に係ることから、重点支援臨時交付金の活用を今後検討してまいります。

次に、給食費の無償化を検討しないかとの御質問ですが、無償化にした場合、年間約5,000万円程度の負担が発生するため、限られた財源の中での負担は難しいことから、給食費の完全無償化を行う予定はございません。給食費の無償化については、国において議論されているところであり、その動向を注視してまいります。

なお、地元食材への理解を深める目的で行っているふるさと給食は、年8回分の費用を市が負担しております。食育の観点に加え、給食費の保護者負担軽減にもつながっていることから、今後も実施してまいります。

次に、学校給食費の公会計化についてです。

給食費の公会計化については、メリットとして会計の透明性や児童・生徒が現金を持参する必要がなくなる等挙げられる反面、私会計は食材の購入に柔軟に対応できるなどのメリットがあります。文部科学省の通知のとおり、公会計化に向け推進する必要があると認識しておりますが、公会計を導入するには、徴収方法や、食数管理などの給食事務全般の見直しが必要となります。現時点において、実施の有無を含めお示しすることはできませんが、既に導入している自治体の情報を収集するなどし、慎重に進めてまいります。

以上申し上げ、答弁といたします。（降壇）

○議長（山居忠彰君） 西川議員。

○7番（西川 剛君） 私も今、役割をいただいているのは実は学校給食会の役員でございまして、現時点ではその値上げの部分、さっき触れているのは事務資料を見ただけなんです。だからどういう会議体でやるのか等、全く何も示されない中で、今答弁によりますと2月にはもう値上げ分を決定して保護者に通知しますということなので、極めて乱暴だなと思います。

先ほど水道料金の部分、市長からは、値上げはさせてもらうけれども物価対策ということで、部長からも今、それなりの対策のようなことは言っているのですが、当然、学校給食については、この世帯ではなくて子供の数でありますから、先ほど言っている負担額の増は、その全て子供の多い家庭にどんどん負担として乗っていくというわけで、値上げは避けられない状況であっても、負担軽減策はぜひお願いしたいと思います。

そこで、少し確認なんです。今後の学校給食費の無償化については、検討の考えはありませんということなんですけれども、現時点なのか、今後とも無償化については市としてはやら

ないということなのか、ぜひその部分を少し詳しく聞きたいなと思います。

実は昨日、議会の議運の中でも、市議会として学校給食費の無償化について、国への意見書を出せるかどうかということの議論で、全会一致とならず否決になっているんですけども、その中でも触れられているとおり、道内においても40市町村が無償化を進めているという中にあって、この後の、いわゆる子育て支援が自治体間競争という状況になるのであれば、無償化については、いずれかの時期には考えなきゃいけないと思うのが世の流れかなと思うんですが、今答弁の中で無償化は検討しませんと言われた部分、確認で、そんなこと言っていないと思うんですけども、今後の部分にその余地があるのかどうなのか、再質問いたします。

○議長（山居忠彰君） 三上部長。

○生涯学習部長（三上正洋君） 再質問にお答えいたします。

ただいまの給食費の無償化、今後においても同様な意見かというお話でございました。

私の申し上げ方もちょっと乱暴だったのかもしれませんが。先ほども答弁したとおり、この給食費の無償化については、当然、私どもも近隣の自治体含めて調査をしているところです。上川管内の中でも数か所が無償化に踏み込んでいるというところも把握している、承知をしているところでございます。

これも答弁繰り返しになりますが、給食の無償化については今後一切やらないというわけではなく、国において今現在、議論されているというところがございますので、その動向を注視した中で、また、近隣自治体の動向も注視した中で検討していきたいということで考えております。

以上です。

○議長（山居忠彰君） 以上で、本日の日程は終了いたしました。

なお、明日は午前10時から会議を開きますので、御参集願います。

本日はこれをもって散会いたします。

御苦労さまでした。

（午後 3時05分散会）